

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮崎県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宮崎市	2	都農町	32
都城市	3	門川町	33
延岡市	4	東郷町	34
日南市	5	南郷村	35
小林市	6	西郷村	36
日向市	7	北郷村	37
串間市	8	北方町	38
西都市	9	北川町	39
えびの市	10	北浦町	40
清武町	11	諸塚村	41
田野町	12	椎葉村	42
佐土原町	13	高千穂町	43
北郷町	14	日之影町	44
南郷町	15	五ヶ瀬町	45
三股町	16		
山之口町	17		
高城町	18		
山田町	19		
高崎町	20		
高原町	21		
野尻町	22		
須木村	23		
高岡町	24		
国富町	25		
綾町	26		
高鍋町	27		
新富町	28		
西米良村	29		
木城町	30		
川南町	31		













平成16年度 決算状況	人口	12年国調	58,996人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名 <th>市町村類型</th> <td>2-3</td>		市町村類型	2-3		
	増減率	7年国調	58,802人	区 分	12年国調	7年国調	45		2068		地方交付税種地			
	0.3%		0.3%	第1次	1,643	1,805	宮 崎 県		日 向 市		1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税	5,851,112	24.6	5,851,112	51.6	第2次	第3次	117.56	502	歳入総額		23,774,180	24,248,585		
地方譲与税	360,546	1.5	360,546	3.2			指定団体等の指定状況	歳出総額	23,330,088	23,354,821				
利子割交付金	35,579	0.1	35,579	0.3			新産工特	歳入歳出差引	444,092	893,764				
配当割交付金	3,536	0.0	3,536	0.0					支	翌年度に繰越すべき財源	159,169	183,536		
株式等譲渡所得割交付金	2,834	0.0	2,834	0.0	低開発	実質収支	284,923	710,228						
地方消費税交付金	600,667	2.5	600,667	5.3	産炭	単年度収支	-417,216	307,979						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)			積立金		162	150			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	77,108	0.3	77,108	0.7	普通税	5,850,459	100.0	504,892	積立金取崩し額		-	150		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	5,850,459	100.0	504,892	実質単年度収支		-417,054	307,979		
地方特例交付金	174,074	0.7	174,074	1.5	市町村民税	1,978,763	33.8	94,518	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,736,768	19.9	4,207,272	37.1	個人均等割	56,203	1.0	-	一 般 職 員		397	1,374,990	3,463	
普通交付税	4,207,272	17.7	4,207,272	37.1	所得割	1,346,280	23.0	-	うち技能労務員		92	330,860	3,596	
特別交付税	529,496	2.2	-	-	法人均等割	178,918	3.1	29,747	教育公務員		2	8,360	4,180	
(一般財源計)	11,842,224	49.8	11,312,728	99.7	法人税割	397,362	6.8	64,771	消防職員		77	248,870	3,232	
交通安全対策特別交付金	15,777	0.1	15,777	0.1	固定資産税	3,380,496	57.8	410,374	臨時職員		-	-	-	
分担金・負担金	647,531	2.7	-	-	うち純固定資産税	3,353,127	57.3	410,374	等 合 計		476	1,632,220	3,429	
使用料	401,600	1.7	13,416	0.1	軽自動車税	111,285	1.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	52,647	0.2	-	-	市町村たばこ税	379,915	6.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	8.12.01	8,650
国庫支出金	4,065,125	17.1	-	-	鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	8.12.01	6,920
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	8.12.01	6,180
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.12.01	6,180
都道府県支出金	1,454,345	6.1	-	-	目的税	653	0.0	-	税務事務	×	小学校	1	8.12.01	4,330
財産収入	117,114	0.5	8,176	0.1	法定目的税	653	0.0	-	老人福祉	×	中学校	1	8.12.01	3,790
寄附金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	伝染病	×	その他	24	8.12.01	3,580
繰入金	390,353	1.6	-	-	事業所税	-	-	-						
繰越金	885,675	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
諸収入	885,089	3.7	85	0.0	水利地益税等	653	0.0	-						
地方債	3,016,700	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
うち減税補てん債	65,900	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
うち臨時財政対策債	808,500	3.4	-	-	合計	5,851,112	100.0	504,892						
歳入合計	23,774,180	100.0	11,350,182	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,072,963		
人件費	4,189,520	18.0	3,827,227	3,643,763	29.8	議会費	230,208	1.0	-	230,205	基準財政需要額	9,334,524		
うち職員給	2,996,283	12.8	2,693,785	-	-	総務費	2,127,414	9.1	10,726	1,829,824	標準税収入額等	6,672,502		
扶助費	4,393,613	18.8	1,318,227	1,318,031	10.8	民生費	6,553,939	28.1	39,624	3,046,263	標準財政規模	10,879,774		
公債費	2,626,254	11.3	2,323,931	2,323,931	19.0	衛生費	1,600,646	6.9	99,900	1,353,445	財政力指数	0.54		
内元利償還金	2,626,250	11.3	2,323,927	2,323,927	19.0	労働費	53,850	0.2	-	5,818	実質収支比率(%)	2.6		
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	904,894	3.9	512,238	410,405	経常一般財源等比率(%)	104.3		
(義務的経費計)	11,209,387	48.0	7,469,385	7,285,725	59.6	商工費	735,502	3.2	42,592	322,824	公債費負担比率(%)	15.6		
物件費	2,156,698	9.2	1,715,583	1,364,563	11.2	土木費	5,393,456	23.1	3,988,790	2,624,298	公債費比率(%)	16.4		
維持補修費	215,949	0.9	144,782	114,259	0.9	消防費	834,723	3.6	55,530	548,319	起債制限比率(%)	9.1		
補助費等	1,317,146	5.6	1,179,366	1,033,707	8.5	教育費	2,109,086	9.0	563,941	1,674,604	積立金	314,018		
うち一部事務組合負担金	628,654	2.7	628,654	589,122	4.8	災害復旧費	160,116	0.7	-	59,990	減債	401,648		
繰出金	2,268,210	9.7	2,022,493	1,322,064	10.8	公債費	2,626,254	11.3	-	2,323,931	現在高	2,767,355		
積立金	176,997	0.8	152	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	29,995,468		
投資・出資金・貸付金	512,244	2.2	884	574	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	16,743,256		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,330,088	100.0	5,313,341	14,429,926	物件等購入	36,353		
投資的経費	5,473,457	23.5	1,897,281	1,120,892	91.0%	合計	2,269,400	国民計	実質収支	40,066	保証・補償	-		
うち人件費	128,578	0.6	55,162	-	-	下水道	793,893	国民健康保険	再差引収支	-38,747	その他	107,144		
普通建設事業費	5,313,341	22.8	1,837,291	1,837,291	98.0%	簡易水道	6,683	健康保険	加入世帯数(世帯)	12,582	実質的なもの	-		
うち補助	2,070,188	8.9	204,708	204,708	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	住宅用地造成	6,000	の被保険者数(人)	被保険者数(人)	23,873	収益事業収入	-		
うち単独	2,907,823	12.5	1,629,453	-	-	上水道	1,190	国民健康保険	保険料(料)収入額	71	土地開発基金現在高	890,983		
災害復旧事業費	160,116	0.7	59,990	-	-	その他	990,270	事業状況	被保険者1人当り	94	徴収率(%)	98.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						現計	98.2		
歳出合計	23,330,088	100.0	14,429,926	14,874,018	91.0%						純固定資産税	97.7		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														









平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	28,750人 27,127人 6.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	7-4		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	28,061人 28,106人 -0.2%	区分	12年国調	7年国調	45 3013		宮崎県 清武町	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km <sup>2</sup> )	47.81						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度 (人)	601		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税	2,843,322	29.7	2,650,938	56.1	第1次	1,521	1,661	指定団体等 の指定状況	歳入総額	9,566,972	9,236,054		
地方譲与税	162,724	1.7	162,724	3.4	第2次	10.7	12.3		新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	9,204,279	9,012,270	
利子割交付金	19,146	0.2	19,146	0.4	第3次	3,506	3,310			歳入歳出差引	362,693	223,784	
配当割交付金	1,891	0.0	1,891	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	271,174	90,954		
株式等譲渡所得割交付金	1,535	0.0	1,535	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	実質収支	91,519	132,830		
地方消費税交付金	265,966	2.8	265,966	5.6	普通税	2,706,136	95.2	-	単年度収支	-41,311	-20,742		
ゴルフ場利用税交付金	17,111	0.2	17,111	0.4	法定普通税	2,706,136	95.2	-	積立金	256,134	573,246		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,028,612	36.2	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	35,041	0.4	35,041	0.7	個人均等割	28,252	1.0	-	積立金取崩し額	698,969	585,396		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	766,136	26.9	-	実質単年度収支	-484,146	-32,892		
地方特例交付金	97,079	1.0	97,079	2.1	法人均等割	65,372	2.3	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,653,097	17.3	1,458,600	30.9	法人税割	168,852	5.9	-	一般職員	136	427,450	3,143	
普通交付税	1,458,600	15.2	1,458,600	30.9	固定資産税	1,478,210	52.0	-	うち技能労務員	7	21,150	3,021	
特別交付税	194,497	2.0	-	-	うち純固定資産税	1,469,802	51.7	-	教育公務員	2	4,490	2,245	
(一般財源計)	5,096,912	53.3	4,710,031	99.7	軽自動車税	49,311	1.7	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,186	0.1	5,186	0.1	市町村たばこ税	150,003	5.3	-	職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	156,454	1.6	-	-	鉦産税	-	-	-	合計	138	431,940	3,130	
使用料	61,452	0.6	3,223	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	19,757	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	7,137	
国庫支出金	696,122	7.3	-	-	目的税	137,186	4.8	-	非常勤公務災害	2	17.04.01	5,742	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	137,186	4.8	-	退職手当	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	事務機共同	1	16.04.01	5,445	
都道府県支出金	574,058	6.0	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	1	10.06.01	3,590	
財産収入	1,205	0.0	807	0.0	都市計画税	137,133	4.8	-	老人福祉	1	10.06.01	2,900	
寄附金	3,200	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	14	10.06.01	2,730	
繰入金	837,084	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
繰越金	168,288	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	149,454	1.6	4,998	0.1	合計	2,843,322	100.0	-					
地方債	1,797,800	18.8	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
うち減税補てん償	43,200	0.5	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,433,686		
うち臨時財政対策債	439,900	4.6	-	-	人件費	1,200,472	13.0	-	-	基準財政需要額	3,892,286		
歳入合計	9,566,972	100.0	4,724,245	100.0	うち職員給	756,764	8.2	-	-	標準税収入額等	3,205,706		
					区内	扶助費	969,780	10.5	-	-	標準財政規模	4,664,306	
					区内	公債費	1,267,849	13.8	-	-	財政力指数	0.67	
					区内	元利償還金	1,267,561	13.8	-	-	実質収支比率(%)	2.0	
					区内	一時借入金利子	288	0.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	101.3	
					区内	(義務的経費計)	3,438,101	37.4	-	-	公債費負担比率(%)	18.7	
					区内	物件費	1,353,864	14.7	-	-	公債費比率(%)	21.7	
					区内	維持補修費	20,668	0.2	-	-	起債制限比率(%)	10.0	
					区内	補助費等	1,157,150	12.6	-	-	積立金	331,805	
					区内	うち一部事務組合負担金	269,704	2.9	-	-	減債	540	
					区内	繰出金	643,155	7.0	-	-	現在高	433,912	
					区内	積立金	265,403	2.9	-	-	地方債現在高	14,733,924	
					区内	投資・出資金・貸付金	65,399	0.7	-	-	うち政府資金	9,311,205	
					区内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	372,129	
					区内	投資的経費	2,260,539	24.6	-	-	保証・補償	-	
					区内	うち人件費	76,721	0.8	-	-	その他	652,511	
					区内	普通建設事業費	2,179,524	23.7	-	-	実質的なもの	459,553	
					区内	うち補助	290,981	3.2	-	-	収益事業収入	-	
					区内	うち単独	1,735,155	18.9	-	-	土地開発基金現在高	330,030	
					区内	災害復旧事業費	81,015	0.9	-	-	徴収率(%)	97.5	90.1
					区内	失業対策事業費	-	-	-	-	現計	97.9	91.2
					区内	歳出合計	9,204,279	100.0	-	-	純固定資産税	97.1	89.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,321人 12,428人 -0.9%	産業構造				都道府県名 45 宮崎県		団体名 3021 田野町		市町村類型	3-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造				面積 (km <sup>2</sup> )	108.30	人口密度 (人)	114	宮崎県 田野町	地方交付税種地	2-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	12年国調	7年国調	第1次								1,424	1,584
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	×	×	×	×	×	×	×	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分									歳入総額
地方税	837,047	14.8	805,019	28.1	普通税	805,019	96.2	-	収入歳入	5,665,847	歳出歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質収支	101,758	103,734
地方譲与税	122,374	2.2	122,374	4.3	法定普通税	805,019	96.2	-	支出歳入	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
利子割交付金	5,406	0.1	5,406	0.2	市町村民税	247,850	29.6	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
配当割交付金	540	0.0	540	0.0	個人均等割	9,423	1.1	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
株式等譲渡所得割交付金	426	0.0	426	0.0	所得割	182,832	21.8	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
地方消費税交付金	105,488	1.9	105,488	3.7	法人均等割	18,733	2.2	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
ゴルフ場利用税交付金	19,844	0.4	19,844	0.7	法人税割	36,862	4.4	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,410	54.3	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
自動車取得税交付金	31,086	0.5	31,086	1.1	うち純固定資産税	437,549	52.3	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,795	3.1	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
地方特例交付金	20,645	0.4	20,645	0.7	市町村たばこ税	76,964	9.2	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
地方交付税	1,956,903	34.5	1,743,858	60.9	鉦産税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
普通交付税	1,743,858	30.8	1,743,858	60.9	特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
特別交付税	213,045	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
(一般財源計)	3,099,759	54.7	2,854,686	99.7	目的税	32,028	3.8	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	2,142	0.1	法定目的税	32,028	3.8	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
分担金・負担金	92,227	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
使用料	53,282	0.9	2,183	0.1	事業所税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
手数料	9,402	0.2	-	-	都市計画税	32,028	3.8	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
国庫支出金	426,628	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
都道府県支出金	509,642	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
財産収入	3,153	0.1	792	0.0	合計	837,047	100.0	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
寄附金	250	0.0	-	-	議員公務災害	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
繰入金	424,606	7.5	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
繰越金	135,724	2.4	-	-	退職手当	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
諸収入	69,132	1.2	2,543	0.1	事務機共同	32,028	3.8	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	実質単年度収支	-1,976	8,616
地方債	839,900	14.8	-	-	税務事務	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金	130,000	100,000
うち減税補てん償	8,200	0.1	-	-	老人福祉	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	264,700	4.7	-	-	伝染病	-	-	-	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出	5,513,857	歳入歳出差引	151,990	積立金取崩し額	130,000	100,000
歳入合計	5,665,847	100.0	2,862,346	100.0	歳入歳出	5,665,847	100.0	-	歳入歳出	5,665,847	歳入歳出	5,665,847	歳入歳出差引	151,990	繰上償還金	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	12,064人 12,616人 -4.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	3-1																						
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	12,081人 12,235人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	45	3226	宮崎県	南郷町	地方交付税種地	2-1																				
歳入の状況(単位千円・%)		面積(k㎡)			63.17		人口密度(人)		191		区分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																		
	第1次	1,594			1,818						歳入総額	5,056,273		6,505,727																			
	第2次	27.3			29.3						歳出総額	4,995,237		6,454,088																			
	第3次	1,098			1,233						歳入歳出差引	61,036		51,639																			
	第3次	18.8			19.9						翌年度に繰越すべき財源	8,559		-																			
	第3次	3,139			3,147						実質収支	52,477		51,639																			
	第3次	53.8			50.8						単年度収支	838		-377																			
市町村税の状況(単位千円・%)					積立金					25,864					26,051																		
	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					繰上償還金					-																		
	普通税	785,328	100.0	59,195					過疎					-																			
	法定普通税	785,328	100.0	59,195					首都					25,864					26,051														
	市町村民税	278,674	35.5	6,298					畿中					25,864					26,051														
	個人均等割	11,082	1.4	-					市町村圏					838					-377														
	所得割	212,923	27.1	-					財政再建					-					-														
	法人均等割	16,092	2.0	6,298					指数表選定					-					-														
	法人税割	38,577	4.9	52,897					財源超過					-					-														
	固定資産税	422,538	53.8	52,897					一部事務組合加入の状況					特別職等					定数					適用開始年月日					一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
	うち純固定資産税	417,268	53.1	-					議員公務災害					し尿処理					1					16.01.01					7,180				
	軽自動車税	21,513	2.7	-					非常勤公務災害					ごみ処理					1					16.01.01					5,850				
	市町村たばこ税	62,603	8.0	-					退職手当					火葬場					1					16.01.01					5,550				
	鉱産税	-	-	-					事務機共同					常備消防					1					16.01.01					5,550				
	特別土地保有税	-	-	-					税務事務					小学校					1					10.01.01					2,920				
	法定外普通税	-	-	-					老人福祉					中学校					1					10.01.01					2,300				
	目的税	-	-	-					伝染病					その他					14					10.01.01					2,170				
	法定目的税	-	-	-					議会公務災害					収入役					1					16.01.01					5,550				
	入湯税	-	-	-					退職手当					教育長					1					16.01.01					5,550				
	事業所税	-	-	-					老人福祉					議会議長					1					10.01.01					2,920				
	都市計画税	-	-	-					老人福祉					議会副議長					1					10.01.01					2,300				
	水利地益税等	-	-	-					伝染病					議会議員					14					10.01.01					2,170				
	法定外目的税	-	-	-					伝染病					その他					14					10.01.01					2,170				
	旧法による税	-	-	-					伝染病					その他					14					10.01.01					2,170				
	合計	785,328	100.0	59,195																													
性質別歳出の状況(単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)										区分		(単位千円)											
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		747,584																			
	人件費	1,160,403	23.2	1,090,788	1,058,983	33.3	議会費	97,307	1.9	-	97,307	基準財政需要額		2,627,199																			
	うち職員給	735,111	14.7	668,463	-	-	総務費	857,767	17.2	94,151	723,201	標準税収入額等		975,571																			
	扶助費	490,624	9.8	163,013	162,773	5.1	民生費	1,209,645	24.2	-	768,490	標準財政規模		2,855,186																			
	公債費	637,596	12.8	622,820	622,820	19.6	衛生費	449,032	9.0	20,220	428,893	財政力指数		0.28																			
	内元利償還金	637,596	12.8	622,820	622,820	19.6	労働費	10,358	0.2	-	1,615	実質収支比率(%)		1.8																			
	内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	652,666	13.1	385,075	228,336	経常一般財源等比率(%)		102.1																			
	(義務的経費計)	2,288,623	45.8	1,876,621	1,844,576	58.0	商工費	93,601	1.9	15,567	53,139	公債費負担比率(%)		16.5																			
	物件費	544,240	10.9	445,159	379,748	11.9	土木費	210,206	4.2	105,373	130,439	公債費比率(%)		14.9																			
	維持補修費	49,202	1.0	42,774	42,774	1.3	消防費	183,563	3.7	30,843	164,800	起債制限比率(%)		7.4																			
	補助費等	613,674	12.3	531,127	482,140	15.2	教育費	446,779	8.9	38,895	422,031	積立金		237,123																			
	うち一部事務組合負担金	92,262	1.8	92,262	87,811	2.8	災害復旧費	146,717	2.9	-	73,681	減債		461,234																			
	繰出金	426,646	8.5	382,499	264,230	8.3	公債費	637,596	12.8	-	622,820	現在高		522,702																			
	積立金	193,415	3.9	193,202	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		5,983,350																			
	投資・出資金・貸付金	42,596	0.9	356	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		2,862,340																			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,995,237	100.0	690,124	3,714,752	物件等購入		-																			
	投資的経費	836,841	16.8	243,014	経常経費充当一般財源等計		公営	503,560	国会	実質収支	155,758	保証・補償		-																			
	うち人件費	24,399	0.5	7,501	3,013,468千円		病院	72,502	国民	再差引収支	129,965	その他		193,439																			
	普通建設事業費	690,124	13.8	169,333	94.7%		簡易水道	8,767	健康	加入世帯数(世帯)	2,448	実質的なもの		-																			
	うち補助	440,795	8.8	44,286	103.3%		下水道	8,699	保険	被保険者数(人)	4,895	収益事業収入		-																			
	うち単独	194,180	3.9	120,198	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	4,412	状況	被保険者1人当り	66	土地開発基金現在高		138,000																			
	災害復旧事業費	146,717	2.9	73,681	歳入一般財源等		国民健康保険	106,044	業	保険給付費	150	計		97.1																			
	失業対策事業費	-	-	-	3,775,788千円		その他	303,136			104	市町村民税		97.4																			
	歳出合計	4,995,237	100.0	3,714,752							150	純固定資産税		96.5																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	24,056人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	110.01	人口密度(人)	219	都道府県名 団体名			市町村類型	6-4			
			7年国調 増減率	22,941人 4.9%	区分	12年国調					7年国調	45 3412		宮崎県 三股町		地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	24,813人	第1次		1,180	1,476	指定団体等 の指定状況		歳入総額	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)				
			16.3.31 増減率	24,841人 -0.1%	第2次	第3次			新産工特	低開発		歳入歳出差引	8,702,171	8,205,551				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分			支	支	積立金	繰上償還金
地方税	1,578,004	18.1	1,577,457	34.1	3,448	3,525	普通税	1,577,457	100.0	11,204	山	歳入歳出総額	8,474,924	7,986,253				
地方譲与税	215,115	2.5	215,115	4.7	6,676	6,020	法定普通税	1,577,457	100.0	11,204	過	歳入歳出差引	227,247	219,298				
利子割交付金	12,223	0.1	12,223	0.3	59.0	54.6	市町村民税	608,697	38.6	11,204	疎	翌年度に繰越すべき財源	18,473	24,529				
配当割交付金	1,208	0.0	1,208	0.0			個人均等割	22,555	1.4	-	首	実質収支	208,774	194,769				
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0			所得割	487,254	30.9	-	都	単年度収支	14,005	-4,285				
地方消費税交付金	195,545	2.2	195,545	4.2			法人均等割	29,817	1.9	-	近	積立金	197,627	189,852				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人税割	69,071	4.4	11,204	畿	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	798,577	50.6	-	中	積立金取崩し額	200,000	300,000				
自動車取得税交付金	53,407	0.6	53,407	1.2			うち純固定資産税	787,138	49.9	-	部	実質単年度収支	11,632	-114,433				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	50,860	3.2	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	55,277	0.6	55,277	1.2			市町村たばこ税	118,963	7.5	-	財政再建	一般職員	145	470,350	3,244			
地方交付税	2,741,419	31.5	2,492,671	53.9			鉦産税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	2	6,220	3,110			
普通交付税	2,492,671	28.6	2,492,671	53.9			特別土地保有税	360	0.0	-	財源超過	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	248,748	2.9	-	-			法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,853,176	55.8	4,603,881	99.5			目的税	547	0.0	-	特別職等	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,265	0.0	3,265	0.1			法定目的税	547	0.0	-	定数	等合	145	470,350	3,244			
分担金・負担金	162,212	1.9	-	-			入湯税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-	-			
使用料	97,171	1.1	5,418	0.1			事業所税	-	-	-	市	市区町村長	1	17.04.01	6,516			
手数料	19,630	0.2	-	-			都市計画税	547	0.0	-	助	助役	1	17.04.01	5,539			
国庫支出金	714,492	8.2	-	-			水利地益税等	-	-	-	職	収入役	1	17.04.01	5,273			
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	員	教育長	1	17.04.01	5,273			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-	等	議会議長	1	6.12.01	2,960			
都道府県支出金	688,800	7.9	-	-			合 計	1,578,004	100.0	11,204		議会副議長	1	6.12.01	2,370			
財産収入	12,838	0.1	890	0.0								議会議員	16	6.12.01	2,150			
寄附金	300	0.0	-	-														
繰入金	808,445	9.3	-	-														
繰越金	219,298	2.5	-	-														
諸収入	172,144	2.0	11,351	0.2														
地方債	950,400	10.9	-	-														
うち減税補てん償	21,200	0.2	-	-														
うち臨時財政対策債	383,800	4.4	-	-														
歳入合計	8,702,171	100.0	4,624,805	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,322人 7,561人 -3.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,287人 7,365人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	45 3421		宮崎県 山之口町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km <sup>2</sup> )	97.50	人口密度 (人)	75	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
地方税	410,669	10.4	410,669	19.3	569	700	16.3	18.6				歳入総額	3,936,945	4,206,566
地方譲与税	89,129	2.3	89,129	4.2	1,209	1,385	34.6	36.9				歳出総額	3,843,158	4,027,326
利子割交付金	2,892	0.1	2,892	0.1	1,717	1,670	49.1	44.5				歳入歳出差引	93,787	179,240
配当割交付金	288	0.0	288	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0										
地方消費税交付金	56,101	1.4	56,101	2.6										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	23,495	0.6	23,495	1.1										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	10,255	0.3	10,255	0.5										
地方交付税	1,721,814	43.7	1,518,622	71.3										
普通交付税	1,518,622	38.6	1,518,622	71.3										
特別交付税	203,192	5.2	-	-										
(一般財源計)	2,314,871	58.8	2,111,679	99.2										
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0										
分担金・負担金	63,711	1.6	-	-										
使用料	89,256	2.3	1,501	0.1										
手数料	5,764	0.1	-	-										
国庫支出金	298,602	7.6	-	-										
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	226,379	5.8	-	-										
財産収入	12,255	0.3	9,897	0.5										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	223,668	5.7	-	-										
繰越金	179,240	4.6	-	-										
諸収入	68,310	1.7	5,616	0.3										
地方債	453,879	11.5	-	-										
うち減税補てん償	4,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	213,700	5.4	-	-										
歳入合計	3,936,945	100.0	2,129,703	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	452,679		
人件費	917,161	23.9	844,960	843,664	35.9	議会費	75,905	2.0	-	75,905	基準財政需要額	1,971,301		
うち職員給	586,088	15.3	525,265	-	-	総務費	682,904	17.8	77,793	602,418	標準税収入額等	578,121		
扶助費	304,078	7.9	101,050	101,050	4.3	民生費	789,396	20.5	2,174	461,577	標準財政規模	2,096,743		
公債費	491,249	12.8	449,519	449,519	19.1	衛生費	238,871	6.2	7,308	218,916	財政力指数	0.22		
内元利償還金	491,249	12.8	449,519	449,519	19.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率 (%)	3.9		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	402,225	10.5	128,626	293,893	経常一般財源等比率 (%)	101.6		
(義務的経費計)	1,712,488	44.6	1,395,529	1,394,233	59.4	商工費	110,553	2.9	32,564	39,415	公債費負担比率 (%)	15.9		
物件費	476,070	12.4	383,515	348,036	14.8	土木費	460,673	12.0	311,681	163,823	公債費比率 (%)	15.4		
維持補修費	27,629	0.7	23,205	23,205	1.0	消防費	124,693	3.2	25,797	119,517	起債制限比率 (%)	10.3		
補助費等	340,465	8.9	306,439	204,099	8.7	教育費	317,951	8.3	32,224	294,792	積立金	321,658		
うち一部事務組合負担金	180,443	4.7	179,560	113,953	4.9	災害復旧費	148,738	3.9	-	19,924	減債	53,672		
繰出金	362,495	9.4	334,361	191,082	8.1	公債費	491,249	12.8	-	449,519	現在高	519,092		
積立金	100,190	2.6	100,074	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,257,845		
投資・出資金・貸付金	56,916	1.5	13,040	4,724	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,706,466		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,843,158	100.0	618,167	2,739,699	物件等購入	35,656		
投資的経費	766,905	20.0	183,536	2,165,379千円	-	合計	362,495	-	-	95,757	保証・補償	-		
うち人件費	17,223	0.4	11,567	92.2%	-	下水道	150,218	-	-	92,588	その他	-		
普通建設事業費	618,167	16.1	163,612	101.7%	-	観光施設	5,409	-	-	1,707	実質的なもの	-		
うち補助	115,027	3.0	5,967	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	3,822	-	-	3,341	収益事業収入	-		
うち単独	464,799	12.1	143,904	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	54	土地開発基金現在高	163,725		
災害復旧事業費	148,738	3.9	19,924	2,833,486千円	-	国民健康保険	63,997	-	-	85	徴収率 (%)	98.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	139,049	-	-	147	現計	99.4		
歳出合計	3,843,158	100.0	2,739,699	-	-						純固定資産税	98.3		
												90.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,570人 12,915人 -2.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2												
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	12,428人 12,601人 -1.4%	区分	12年国調	7年国調	45 3439		宮崎県 高城町	地方交付税種地 2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,445	1,771	面積 (km <sup>2</sup> )	94.21														
					第2次	22.8	26.6	人口密度 (人)	133														
					第3次	1,987	2,203																
						31.3	33.0																
						2,918	2,691																
						46.0	40.4																
					市町村税の状況 (単位千円・%)							収入総額		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)							
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額		5,860,534		5,893,710									
					普通税	1,098,679	100.0	-	-	歳出総額		5,770,180		5,786,931									
					法定普通税	1,098,679	100.0	-	-	歳入歳出差引		90,354		106,779									
					市町村民税	318,700	29.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源		783		6,300									
					個人均等割	11,082	1.0	-	-	実質収支		89,571		100,479									
					所得割	189,740	17.3	-	-	単年度収支		-10,908		34,327									
					法人均等割	21,172	1.9	-	-	積立金		8		87,983									
					法人税割	96,706	8.8	-	-	繰上償還金		-		-									
					固定資産税	667,826	60.8	-	-	積立金取崩し額		7,000		-									
					うち純固定資産税	659,476	60.0	-	-	実質単年度収支		-17,900		122,310									
					軽自動車税	29,588	2.7	-	-	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
					市町村たばこ税	82,565	7.5	-	-	一般職員		133		431,410		3,244							
					鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務員		11		35,200		3,200							
					特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員		5		19,950		3,990							
					法定外普通税	-	-	-	-	消防職員		-		-		-							
					目的税	-	-	-	-	臨時職員		-		-		-							
					法定目的税	-	-	-	-	等合		138		451,360		3,271							
					入湯税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					事業所税	-	-	-	-	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.12.01		7,180			
					都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		15.12.01		5,790			
					水利地益税等	-	-	-	-	退職手当		火葬場		収入役		1		15.12.01		5,510			
					旧法による税	-	-	-	-	事務機共同		常備消防		教育長		1		15.12.01		5,510			
					合計	1,098,679	100.0	-	-	税務事務		小学校		議会議長		1		10.04.01		2,940			
					合 計	1,098,679	100.0	-	-	老人福祉		中学校		議会副議長		1		10.04.01		2,350			
					歳入合計	5,860,534	100.0	3,395,831	100.0	伝染病		その他		議会議員		14		10.04.01		2,130			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)											
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,111,880			
人件費					議会費					89,859		1.6		-		89,859		基準財政需要額		3,039,662			
うち職員給					総務費					592,802		10.3		1,096		556,630		標準税収入額等		1,439,162			
扶助費					民生費					1,302,892		22.6		2,949		807,872		標準財政規模		3,366,944			
公債費					衛生費					560,620		9.7		12,693		532,774		財政力指数		0.33			
内元利償還金					労働費					6,058		0.1		-		6,017		実質収支比率(%)		2.7			
一時借入金利息					農林水産業費					618,943		10.7		99,804		522,102		経常一般財源等比率(%)		100.9			
(義務的経費計)					商工費					147,997		2.6		34,139		74,177		公債費負担比率(%)		13.5			
物件費					土木費					819,416		14.2		630,062		314,919		公債費比率(%)		11.1			
維持補修費					消防費					159,103		2.8		27,033		143,967		起債制限比率(%)		5.7			
補助費等					教育費					716,579		12.4		261,842		484,049		積立金		395,981			
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					131,052		2.3		-		30,360		減債		329,137			
繰出金					公債費					624,859		10.8		-		570,265		現在高		特定目的		1,396,533	
積立金					諸支出費					-		-		-		-		地方債現在高		5,437,414			
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		うち政府資金		3,134,188			
前年度繰上充用金					歳出合計					5,770,180		100.0		1,069,618		4,132,991		支出予定額		652,567			
投資的経費					公営事業等への繰出					716,627		国民健康保険状況		実質収支		102,410		物件等購入		-			
うち人件費					合 計					173,436		国民健康保険状況		再差引収支		75,523		保証・補償		-			
普通建設事業費					下水道					-		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		2,946		その他の		-			
うち補助					上水道					-		国民健康保険状況		被保険者数(人)		5,817		実質的なもの		-			
うち単独					工業用水道					-		国民健康保険状況		被保険者1人当り		61		収益事業収入		-			
災害復旧事業費					交通					-		国民健康保険状況		被保険者1人当り		61		土地開発基金現在高		161,666			
失業対策事業費					国民健康保険					137,673		国民健康保険状況		被保険者1人当り		105		徴収率		98.1			
歳出合計					その他					405,518		国民健康保険状況		被保険者1人当り		151		現計		99.1			
					歳入一般財源等					4,223,345千円		国民健康保険状況		被保険者1人当り		151		純固定資産税		97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1	
			17年国調	増減率	8,920人	9,202人	増減率	-3.1%			区分	12年国調			7年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分									
地方税	563,954	10.0	563,954		20.5		普通税	563,954	100.0						
地方譲与税	91,119	1.6	91,119		3.3		法定普通税	563,954	100.0						
利子割交付金	3,431	0.1	3,431		0.1		市町村民税	170,676	30.3						
配当割交付金	339	0.0	339		0.0		個人均等割	7,568	1.3						
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273		0.0		所得割	121,474	21.5						
地方消費税交付金	75,127	1.3	75,127		2.7		法人均等割	11,735	2.1						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	29,899	5.3						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	319,811	56.7						
自動車取得税交付金	23,300	0.4	23,300		0.8		うち純固定資産税	310,137	55.0						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	21,967	3.9						
地方特例交付金	13,016	0.2	13,016		0.5		市町村たばこ税	51,500	9.1						
地方交付税	2,225,482	39.3	1,975,442		71.9		鉱産税	-	-						
普通交付税	1,975,442	34.9	1,975,442		71.9		特別土地保有税	-	-						
特別交付税	250,040	4.4	-		-		法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	2,996,041	53.0	2,746,001		99.9		目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,224	0.0	2,224		0.1		法定目的税	-	-						
分担金・負担金	24,879	0.4	-		-		入湯税	-	-						
使用料	44,760	0.8	805		0.0		事業所税	-	-						
手数料	7,652	0.1	-		-		都市計画法	-	-						
国庫支出金	354,765	6.3	-		-		水利地益税等	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-						
都道府県支出金	383,732	6.8	-		-		旧法による税	-	-						
財産収入	8,998	0.2	224		0.0		合計	563,954	100.0						
寄附金	-	-	-		-										
繰入金	454,407	8.0	-		-										
繰越金	263,728	4.7	-		-										
諸収入	267,852	4.7	7		0.0										
地方債	848,200	15.0	-		-										
うち減税補てん償	5,400	0.1	-		-										
うち臨時財政対策債	232,100	4.1	-		-										
歳入合計	5,657,238	100.0	2,749,261		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)			
人件費	935,275	17.1	891,734	882,931	29.6	議会費	68,239	1.2	-	68,132	基準財政収入額	591,049			
うち職員給	606,240	11.1	567,511	-	-	総務費	603,806	11.1	6,169	570,481	基準財政需要額	2,566,491			
扶助費	373,958	6.8	137,355	137,355	4.6	民生費	1,108,080	20.3	116,024	640,673	標準税収入額等	762,412			
公債費	835,832	15.3	825,179	825,179	27.6	衛生費	247,524	4.5	17,286	226,382	標準財政規模	2,737,854			
内元利償還金	835,832	15.3	825,179	825,179	27.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.23			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,129,170	20.7	684,476	431,932	実質収支比率 (%)	5.7			
(義務的経費計)	2,145,065	39.3	1,854,268	1,845,465	61.8	商工費	186,618	3.4	100,832	26,258	経常一般財源等比率 (%)	100.4			
物件費	389,003	7.1	314,910	155,594	5.2	土木費	489,550	9.0	417,566	228,765	公債費負担比率 (%)	21.8			
維持補修費	26,485	0.5	24,061	24,061	0.8	消防費	198,753	3.6	57,664	144,219	公債費比率 (%)	12.5			
補助費等	496,159	9.1	458,523	321,322	10.8	教育費	421,504	7.7	116,651	400,826	起債制限比率 (%)	9.4			
うち一部事務組合負担金	272,796	5.0	272,796	265,081	8.9	災害復旧費	171,936	3.1	-	18,670	積立金	286,033			
繰出金	408,834	7.5	342,105	263,481	8.8	公債費	835,832	15.3	-	825,179	減債	482,738			
積立金	85,467	1.6	82,543	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,520,210			
投資・出資金・貸付金	221,395	4.1	584	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	7,459,552			
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,461,012	100.0	1,516,668	3,581,517	うち政府資金	6,134,387			
投資的経費	1,688,604	30.9	504,523	経常経費充当一般財源等計		合計	408,834	国民	実質収支	114,738	債務負担行為額	16,740			
うち人件費	42,161	0.8	42,161	2,609,923千円		下水道	51,545	健康	再差引収支	78,359	支出予定額	-			
普通建設事業費	1,516,668	27.8	485,853	経常収支比率		簡易水道	26,317	保険	加入世帯数(世帯)	2,396	確定額	60,339			
うち補助	168,111	3.1	11,210	87.4%		上水道	-	状況	被保険者数(人)	5,256	割合	-			
うち単独	1,185,682	21.7	429,368	94.9%		工業用水道	-	被保険者	被保険者1人当り	72	現計	-			
災害復旧事業費	171,936	3.1	18,670	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	126,012	保険給付費	142	111	市町村民税	98.7			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	204,960	状況		142	純固定資産税	97.4			
歳出合計	5,461,012	100.0	3,581,517	3,777,743千円								89.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名		市町村類型	0-0				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調		7年国調	45			3633			
		住民基本台帳人口	2,431人	2,786人			宮崎県	須木村		地方交付税種地	2-1				
			-12.7%												
		17.3.31	2,427人	2,481人			面積(km <sup>2</sup> )	243.47		人口密度(人)	10				
		16.3.31	-2.2%												
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	264,907	8.0	264,907	19.0	第1次	460	539	第2次	294	416	第3次	490	526		
地方譲与税	36,014	1.1	36,014	2.6	普通税			264,907	100.0	歳入総額			3,323,668	3,281,482	
利子割交付金	830	0.0	830	0.1	法定普通税			264,907	100.0	歳出総額			3,262,142	3,207,582	
配当割交付金	82	0.0	82	0.0	市町村民税			35,498	13.4	歳入歳出差引			61,526	73,900	
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0	個人均等割			1,836	0.7	翌年度に繰越すべき財源			318	3,540	
地方消費税交付金	20,204	0.6	20,204	1.4	所得割			28,076	10.6	実質収支			61,208	70,360	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			3,832	1.4	単年度収支			-9,152	8,659	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			1,754	0.7	積立金			260,000	5,000	
自動車取得税交付金	9,760	0.3	9,760	0.7	固定資産税			215,640	81.4	繰上償還金			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			72,580	27.4	積立金取崩し額			10,000	-	
地方特例交付金	2,964	0.1	2,964	0.2	軽自動車税			5,576	2.1	実質単年度収支			240,848	13,659	
地方交付税	1,242,021	37.4	1,056,334	75.7	市町村たばこ税			8,193	3.1	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	1,056,334	31.8	1,056,334	75.7	鉦産税			-	-	一	一般職員	51	151,320	2,967	
特別交付税	185,687	5.6	-	-	特別土地保有税			-	-	一	うち技能労務員	2	7,170	3,585	
(一般財源計)	1,576,847	47.4	1,391,160	99.7	法定外普通税			-	-	職	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税			-	-	員	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	1,358	0.0	-	-	法定目的税			-	-	等	臨時職員	-	-	-	
使用料	39,820	1.2	388	0.0	入湯税			-	-	合	計	51	151,320	2,967	
手数料	2,474	0.1	-	-	事業所税			-	-	一	一般職員	51	151,320	2,967	
国庫支出金	159,321	4.8	-	-	都市計画税			-	-	職	うち技能労務員	2	7,170	3,585	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	員	教育公務員	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	等	消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	203,791	6.1	-	-	旧法による税			-	-	合	臨時職員	-	-	-	
財産収入	13,916	0.4	3,961	0.3	旧法による税			-	-	一	職員等	51	151,320	2,967	
寄附金	-	-	-	-	合計			264,907	100.0	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰入金	362,206	10.9	-	-						一	一般職員	51	151,320	2,967	
繰越金	73,900	2.2	-	-						職	うち技能労務員	2	7,170	3,585	
諸収入	156,435	4.7	151	0.0						員	教育公務員	-	-	-	
地方債	733,600	22.1	-	-						等	消防職員	-	-	-	
うち減税補てん償	1,100	0.0	-	-						合	臨時職員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	136,400	4.1	-	-						一	職員等	51	151,320	2,967	
歳入合計	3,323,668	100.0	1,395,660	100.0						部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,848人 12,941人 -0.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型			
歳入の状況(単位千円・%)					区分		12年国調		7年国調		45		3811		3-2		
					第1次		1,337		1,563		宮崎県		高岡町		地方交付税種地		
					第2次		20.6		23.4						2-2		
					第3次		1,797		1,887								
					第3次		3,360		3,228								
					第3次		51.7		48.3								
市町村税の状況(単位千円・%)					区分		収入		済額		構成比		超過課税分				
					普通税		1,039,756		98.8								
					法定普通税		1,039,756		98.8								
					市町村民税		312,788		29.7								
					個人均等割		11,134		1.1								
					所得割		210,704		20.0								
					法人均等割		25,027		2.4								
					法人税割		65,923		6.3								
					固定資産税		631,484		60.0								
					うち純固定資産税		615,738		58.5								
					軽自動車税		27,755		2.6								
					市町村たばこ税		67,729		6.4								
					鉱産税		-		-								
					特別土地保有税		-		-								
					法定外普通税		-		-								
					目的税		12,792		1.2								
					法定目的税		12,792		1.2								
					入湯税		12,792		1.2								
					事業所税		-		-								
					都市計画税		-		-								
					水利地益税等		-		-								
					法定外目的税		-		-								
					旧法による税		-		-								
歳入合計					合計		1,052,548		100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					87,037		1.3		-		87,037	
うち職員給					総務費					846,063		12.8		1,080		783,144	
扶助費					民生費					1,334,429		20.2		7,300		711,000	
公債費					衛生費					1,071,749		16.2		281,358		443,128	
内元利償還金					労働費					-		-		-		-	
内一時借入金					農林水産業費					1,171,335		17.7		790,805		283,297	
(義務的経費計)					商工費					65,135		1.0		-		31,706	
物件費					土木費					624,924		9.4		501,235		116,465	
維持補修費					消防費					182,990		2.8		5,962		169,464	
補助費等					教育費					404,603		6.1		37,933		336,708	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					164,145		2.5		-		43,137	
繰出金					公債費					665,375		10.1		-		649,517	
積立金					諸支出費					-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-	
前年度繰上充用金					歳出合計					6,617,785		100.0		1,625,673		3,654,603	
投資的経費					合計					556,525		国民		実質収支		99,687	
うち人件費					公営事業等への繰出					54,772		健康		再差引収支		73,429	
内普通建設事業費					国民健康保険					44,928		の		加入世帯数(世帯)		3,093	
うち補助					住宅用地造成					13,612		状況		被保険者数(人)		6,184	
うち単独					国民健康保険					3,708		被保険者		1人当り		73	
災害復旧事業費					その他					148,749		状況		被保険者		1人当り	
失業対策事業費					その他					290,756		状況		被保険者		1人当り	
歳出合計					歳入一般財源等					3,906,043千円				保険給付費		143	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				土地開発基金現在高		215,000	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				積立金		財調	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				現在高		減債	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				地方債現在高		特定目的	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				うち政府資金		1,479,233	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				物件等購入		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				保証・補償		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				その他		116,642	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				実質的なもの		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				収益事業収入		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				土地開発基金現在高		215,000	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				徴収率		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				現計		-	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				市町村民税		97.2	
					歳入一般財源等					3,906,043千円				純固定資産税		98.1	
					歳入一般財源等					3,906,043千円						90.6	
					歳入一般財源等					3,906,043千円						96.4	
					歳入一般財源等					3,906,043千円						85.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 12年国調 7年国調 増減率 1.1%	住民基本台帳人口 17.3.31 16.3.31 増減率 -0.8%	産業構造			都道府県名 45 宮崎県	団体名 3820 国富町	市町村類型 地方交付税種地	5-2																	
			区分	12年国調	7年国調					面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	2-2														
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)																					
地方税	1,762,239	17.4	1,762,239	39.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分																	
地方譲与税	192,165	1.9	192,165	4.3	普通税	1,762,239	100.0	-	-																	
利子割交付金	10,324	0.1	10,324	0.2	法定普通税	1,762,239	100.0	-	-																	
配当割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	市町村民税	495,779	28.1	-	-																	
株式等譲渡所得割交付金	818	0.0	818	0.0	個人均等割	19,490	1.1	-	-																	
地方消費税交付金	193,358	1.9	193,358	4.3	所得割	357,943	20.3	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金	15,521	0.2	15,521	0.3	法人均等割	36,286	2.1	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,060	4.7	-	-																	
自動車取得税交付金	47,303	0.5	47,303	1.1	固定資産税	1,112,795	63.1	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,102,251	62.5	-	-																	
地方特例交付金	42,719	0.4	42,719	0.9	軽自動車税	48,452	2.7	-	-																	
地方交付税	2,468,131	24.4	2,228,134	49.5	市町村たばこ税	105,213	6.0	-	-																	
普通交付税	2,228,134	22.0	2,228,134	49.5	鉱産税	-	-	-	-																	
特別交付税	239,997	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	4,733,607	46.7	4,493,610	99.8	法定外普通税	-	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	3,910	0.0	3,910	0.1	目的税	-	-	-	-																	
分担金・負担金	317,709	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-																	
使用料	100,074	1.0	3,634	0.1	入湯税	-	-	-	-																	
手数料	15,375	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-																	
国庫支出金	1,142,002	11.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-																	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-																	
都道府県支出金	781,520	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-																	
財産収入	24,419	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-																	
寄附金	-	-	-	-	合計	1,762,239	100.0	-	-																	
繰入金	498,682	4.9	-	-																						
繰越金	124,593	1.2	-	-																						
諸収入	308,042	3.0	33	0.0																						
地方債	2,079,500	20.5	-	-																						
うち減税補てん債	16,300	0.2	-	-																						
うち臨時財政対策債	363,400	3.6	-	-																						
歳入合計	10,129,433	100.0	4,501,187	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等																
人件費	1,201,155	12.1	1,150,074	1,122,194	23.0	議会費	110,900	1.1	-	110,900																
うち職員給	747,720	7.5	702,299	-	-	総務費	910,292	9.2	25,752	811,773																
扶助費	1,267,058	12.8	340,588	339,643	7.0	民生費	2,295,525	23.2	145,433	1,008,101																
公債費	1,048,351	10.6	980,973	980,973	20.1	衛生費	2,164,398	21.8	1,729,707	615,304																
内元利償還金	1,048,299	10.6	980,921	980,921	20.1	労働費	11,830	0.1	-	10,506																
内一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	860,132	8.7	367,443	445,690																
(義務的経費計)	3,516,564	35.5	2,471,635	2,442,810	50.0	商工費	188,331	1.9	4,597	114,492																
物件費	1,034,907	10.4	825,021	707,958	14.5	土木費	716,954	7.2	373,968	489,360																
維持補修費	68,477	0.7	58,496	24,577	0.5	消防費	259,644	2.6	18,653	251,392																
補助費等	718,105	7.2	629,724	466,926	9.6	教育費	1,231,588	12.4	732,038	516,434																
うち一部事務組合負担金	58,698	0.6	58,698	57,407	1.2	災害復旧費	109,405	1.1	-	7,320																
繰出金	739,649	7.5	631,798	523,297	10.7	公債費	1,048,351	10.6	-	980,973																
積立金	179,183	1.8	130,000	-	-	諸支費	-	-	-	-																
投資・出資金・貸付金	143,469	1.4	630	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,907,350	100.0	3,397,591	5,362,245																
投資的経費	3,506,996	35.4	614,941	4,165,568	経常経費充当一般財源等計	739,649	7.4	-	196,220	-																
うち人件費	36,397	0.4	35,996	4,165,568	4,165,568 千円	国民健康保険	137,622	1.4	165,543	-																
内普通建設事業費	3,397,591	34.3	607,621	85.3%	85.3% 92.5% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	-	5,182	-																
うち補助	1,864,036	18.8	220,387	100.0%	100.0% 100.0% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	交通	-	-	10,951	-																
うち単独	1,489,939	15.0	383,268	100.0%	100.0% 100.0% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	国民健康保険	214,242	2.2	70	70																
災害復旧事業費	109,405	1.1	7,320	100.0%	100.0% 100.0% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	その他	387,785	3.9	87	87																
失業対策事業費	-	-	-	100.0%	100.0% 100.0% (減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)				143	143																
歳出合計	9,907,350	100.0	5,362,245	5,362,245 千円	5,362,245 千円																					
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">歳入一般財源等</td> <td style="width: 15%;">10,129,433</td> <td style="width: 15%;">4,501,187</td> <td style="width: 15%;">100.0%</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">歳入一般財源等</td> <td style="width: 15%;">5,584,328 千円</td> <td style="width: 15%;">国民健康保険 1人当り</td> <td style="width: 15%;">保険料収入額 1人当り</td> <td style="width: 15%;">70</td> <td style="width: 15%;">87</td> <td style="width: 15%;">143</td> <td style="width: 15%;">現計 市町村民税 純固定資産税</td> <td style="width: 15%;">97.8 97.3 97.9</td> <td style="width: 15%;">91.2 89.6 91.4</td> </tr> </table>												歳入一般財源等	10,129,433	4,501,187	100.0%		歳入一般財源等	5,584,328 千円	国民健康保険 1人当り	保険料収入額 1人当り	70	87	143	現計 市町村民税 純固定資産税	97.8 97.3 97.9	91.2 89.6 91.4
	歳入一般財源等	10,129,433	4,501,187	100.0%		歳入一般財源等	5,584,328 千円	国民健康保険 1人当り	保険料収入額 1人当り	70	87	143	現計 市町村民税 純固定資産税	97.8 97.3 97.9	91.2 89.6 91.4											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,596人 7,419人 2.4%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-1				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,824人 7,876人 -0.7%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	95.21	45	3838	宮崎県	綾町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	972	1,087	人口密度(人)	80	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,087	1,164			区 分					
地方税	494,839	9.3	494,839	21.1 <th>第3次</th> <td>1,821</td> <td>1,742</td> <th colspan="2"></th> <th>歳入総額</th> <td colspan="2">5,321,377</td> <td colspan="2">5,970,415</td> <th></th>	第3次	1,821	1,742			歳入総額	5,321,377		5,970,415		
地方譲与税	78,656	1.5	78,656	3.4					歳出総額	5,175,618		5,644,392			
利子割交付金	3,322	0.1	3,322	0.1					歳入歳出差引	145,759		326,023			
配当割交付金	331	0.0	331	0.0					翌年度に繰越すべき財源	128,331		213,480			
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0					実質収支	17,428		112,543			
地方消費税交付金	64,308	1.2	64,308	2.7					単年度収支	-95,115		54,877			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	18		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-		120,700			
自動車取得税交付金	20,157	0.4	20,157	0.9					積立金取崩し額	18		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-95,115		175,577			
地方特例交付金	14,601	0.3	14,601	0.6					区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,904,421	35.8	1,658,791	70.8					一 般 職 員	82	237,500	2,896			
普通交付税	1,658,791	31.2	1,658,791	70.8					うち技能労務員	1	2,780	2,780			
特別交付税	245,630	4.6	-	-					教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,580,896	48.5	2,335,266	99.6					消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,485	0.0	1,485	0.1					臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	10,453	0.2	-	-					等 合 計	82	237,500	2,896			
使用料	303,989	5.7	1,435	0.1					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	5,853	0.1	-	-					議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,600
国庫支出金	420,146	7.9	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	5,270
国有提供交付金	-	-	-	-					退職手当	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	4,960
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,960
都道府県支出金	409,293	7.7	-	-					税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,780
財産収入	22,356	0.4	482	0.0					老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,090
寄附金	12,000	0.2	-	-					伝染病	その他	×	議会議員	12	16.04.01	2,010
繰入金	183,900	3.5	-	-											
繰越金	326,023	6.1	-	-											
諸収入	68,383	1.3	5,250	0.2											
地方債	976,600	18.4	-	-											
うち減税補てん償	5,700	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	218,100	4.1	-	-											
歳入合計	5,321,377	100.0	2,343,918	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	521,945			
人件費	639,649	12.4	590,745	584,342	22.8	議会費	70,811	1.4	-	70,811	基準財政需要額	2,180,736			
うち職員給	388,009	7.5	342,227	-	-	総務費	320,394	6.2	1,190	302,067	標準税収入額等	673,904			
扶助費	243,332	4.7	89,209	89,209	3.5	民生費	801,150	15.5	7,986	518,630	標準財政規模	2,332,695			
公債費	841,253	16.3	766,645	766,645	29.9	衛生費	424,404	8.2	260,670	218,644	財政力指数	0.23			
内元利償還金	840,480	16.2	765,872	765,872	29.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.7			
一時借入金利息	773	0.0	773	773	0.0	農林水産業費	565,615	10.9	314,224	228,486	経常一般財源等比率(%)	100.5			
(義務的経費計)	1,724,234	33.3	1,446,599	1,440,196	56.1	商工費	256,192	4.9	16,538	125,085	公債費負担比率(%)	24.1			
物件費	755,858	14.6	515,297	348,100	13.6	土木費	253,325	4.9	118,411	201,794	公債費比率(%)	16.3			
維持補修費	44,845	0.9	38,538	38,538	1.5	消防費	128,625	2.5	5,342	125,975	起債制限比率(%)	8.7			
補助費等	384,116	7.4	332,006	261,793	10.2	教育費	1,379,552	26.7	1,045,412	460,035	積立金	106,503			
うち一部事務組合負担金	3,738	0.1	3,731	3,731	0.1	災害復旧費	134,297	2.6	-	15,820	減債	247,176			
繰出金	311,646	6.0	274,743	219,412	8.5	公債費	841,253	16.3	-	766,645	現在高	488,536			
積立金	12,021	0.2	12,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,691,054			
投資・出資金・貸付金	38,828	0.8	328	328	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,007,738			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,175,618	100.0	1,769,773	3,033,992	物件等購入	-			
投資的経費	1,904,070	36.8	414,481	2,308,367千円		合計	312,346			61,688	保証・補償	-			
うち人件費	28,172	0.5	28,172			下水道	54,900			53,448	その他	22,384			
内普通建設事業費	1,769,773	34.2	398,661	89.9%	98.5%	上水道	700			1,951	実質的なもの	-			
うち補助	770,943	14.9	64,081	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			4,113	収益事業収入	-			
うち単独	976,927	18.9	312,677			交通	-			70	土地開発基金現在高	113,646			
災害復旧事業費	134,297	2.6	15,820			国民健康保険	92,271			81	徴収率	98.8	90.2		
失業対策事業費	-	-	-			その他	164,475			141	現計	98.7	91.1		
歳出合計	5,175,618	100.0	3,033,992			歳入一般財源等					純固定資産税	98.5	87.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	45		
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,026人	第1次	2,108	2,446	61.70			宮崎県	新富町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	18,007人		21.3	25.6							
			増減率	5.7%	第2次	2,357	2,332	308						
				19,275人	第3次	5,446	4,768							
			増減率	-0.6%		23.8	24.4							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	1,315,588	18.8	1,315,588	35.5										
地 方 譲 与 税	140,997	2.0	140,997	3.8										
利 子 割 交 付 金	10,799	0.2	10,799	0.3										
配 当 割 交 付 金	1,075	0.0	1,075	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	858	0.0	858	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	175,077	2.5	175,077	4.7										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,103	0.3	21,103	0.6										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,356	0.5	33,356	0.9										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	44,007	0.6	44,007	1.2										
地 方 交 付 税	1,934,095	27.7	1,721,202	46.5										
普 通 交 付 税	1,721,202	24.6	1,721,202	46.5										
特 別 交 付 税	212,893	3.0	-	-										
(一 般 財 源 計)	3,676,955	52.6	3,464,062	93.6										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,455	0.0	3,455	0.1										
分 担 金 ・ 負 担 金	97,446	1.4	-	-										
使 用 料	203,068	2.9	-	-										
手 数 料	14,577	0.2	-	-										
国 庫 支 出 金	1,042,155	14.9	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	225,917	3.2	225,917	6.1										
(特 別 区 財 調 交 付 金)														
都 道 府 県 支 出 金	509,095	7.3	-	-										
財 産 収 入	9,874	0.1	4,244	0.1										
寄 附 金	5,250	0.1	-	-										
繰 入 金	190,060	2.7	-	-										
繰 越 金	208,056	3.0	-	-										
諸 収 入	183,969	2.6	4,615	0.1										
地 方 債	618,200	8.8	-	-										
うち減税補てん債	16,400	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	325,400	4.7	-	-										
歳 入 合 計	6,988,077	100.0	3,702,293	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人 件 費	1,440,487	21.3	1,387,607	1,341,325	33.2	議 会 費	91,530	1.4	-	91,530	基 準 財 政 収 入 額	1,332,378		
うち職員給	913,882	13.5	878,126	-	-	総 務 費	1,038,785	15.4	4,996	976,425	基 準 財 政 需 要 額	3,053,974		
扶 助 費	737,025	10.9	193,501	193,501	4.8	民 生 費	1,542,171	22.8	2,201	867,439	標 準 税 収 入 額 等	1,739,673		
公 債 費	739,752	11.0	674,157	674,157	16.7	衛 生 費	636,532	9.4	90,852	432,424	標 準 財 政 規 模	3,460,875		
内 元 利 償 還 金	739,667	10.9	674,072	674,072	16.7	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.42		
内 一 時 借 入 金 利 子	85	0.0	85	85	0.0	農 林 水 産 業 費	663,902	9.8	336,730	283,288	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2		
(義務的経費計)	2,917,264	43.2	2,255,265	2,208,983	54.6	商 工 費	62,142	0.9	1,099	26,956	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	107.0		
物 件 費	850,123	12.6	654,592	461,688	11.4	土 木 費	603,088	8.9	426,774	266,063	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2		
維 持 補 修 費	2,212	0.0	2,034	2,034	0.1	消 防 費	247,518	3.7	6,744	247,518	公 債 費 比 率 (%)	15.4		
補 助 費 等	797,323	11.8	584,868	433,998	10.7	教 育 費	1,069,246	15.8	512,019	619,838	起 債 制 限 比 率 (%)	9.9		
うち一部事務組合負担金	408,056	6.0	314,592	234,050	5.8	災 害 復 旧 費	60,758	0.9	-	13,559	積 立 金	688,560		
繰 出 金	457,140	6.8	374,672	227,680	5.6	公 債 費	739,752	11.0	-	674,157	財 調 減 債	137,029		
積 立 金	245,168	3.6	245,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	600,300		
投資・出資金・貸付金	44,021	0.7	621	550	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,573,624		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,755,424	100.0	1,381,415	4,499,197	うち政府資金	3,339,923		
投資的経費	1,442,173	21.3	382,145	3,334,933千円		合 計	462,272				支 出 予 定 額	594,359		
うち人件費	35,087	0.5	18,488	82.5%		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,132				債務負担行為額	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,381,415	20.4	368,586	90.1%		上 水 道	-				保 証 ・ 補 償	-		
うち{ 単 独	889,958	13.2	67,727	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-				そ の 他	347,547		
災害復旧事業費	60,758	0.9	13,559			交 通	-				実 質 的 な も の	-		
失業対策事業費	-	-	-			電 気	-				収 益 事 業 収 入	-		
歳 出 合 計	6,755,424	100.0	4,499,197	4,731,850千円		其 他	301,176				土 地 開 発 基 金 現 在 高	192,230		
						国民健康保険	155,964				徴 収 率 (%)	98.2		
						その他	155,964				現 計	98.9		
											年 計	95.0		
											純 固 定 資 産 税	97.5		
												90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	5,759人	5,727人	0.6%	第1次	705	863	45	4044
			5,597人	5,631人	-0.6%	第2次	23.7	29.1	宮崎県	木城町
			17.3.31	16.3.31		第3次	946	917	45	4044
			16.3.31			市町村税の状況	44.6	39.9	宮崎県	木城町
			増減率			区分	収入	超過課税分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)						普通税	649,761	58,074	3,644,076	4,330,225
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		法定普通税	649,761	58,074	3,522,771	4,087,113
地方税	649,761	17.8	649,761	35.6		市町村民税	180,102	13,197	121,305	243,112
地方譲与税	72,672	2.0	72,672	4.0		個人均等割	4,970	-	2,581	-
利子割交付金	2,434	0.1	2,434	0.1		所得割	76,269	11.7	118,724	243,112
配当割交付金	240	0.0	240	0.0		法人均等割	18,027	2.8	-124,388	102,302
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0		固定資産税	429,263	66.1	100,000	100,000
地方消費税交付金	47,923	1.3	47,923	2.6		うち純固定資産税	361,802	55.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	13,719	2.1	123,000	100,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	26,677	4.1	-	-
自動車取得税交付金	19,269	0.5	19,269	1.1		鉱産税	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	15,593	0.4	15,593	0.9		法定外普通税	-	-	-	-
地方交付税	1,175,988	32.3	1,001,174	54.9		目的税	-	-	-	-
普通交付税	1,001,174	27.5	1,001,174	54.9		法定目的税	-	-	-	-
特別交付税	174,814	4.8	-	-		入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,984,073	54.4	1,809,259	99.2		事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,362	0.0	1,362	0.1		都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	22,741	0.6	-	-		水利地益税等	-	-	-	-
使用料	71,649	2.0	-	-		法定外目的税	-	-	-	-
手数料	4,723	0.1	-	-		旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	302,316	8.3	-	-		合計	649,761	100.0	58,074	-
国有提供交付金	-	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-						
都道府県支出金	247,635	6.8	-	-						
財産収入	14,324	0.4	8,927	0.5						
寄附金	-	-	-	-						
繰入金	315,627	8.7	-	-						
繰越金	243,112	6.7	-	-						
諸収入	34,814	1.0	5,027	0.3						
地方債	401,700	11.0	-	-						
うち減税補てん償	10,000	0.3	-	-						
うち臨時財政対策債	195,400	5.4	-	-						
歳入合計	3,644,076	100.0	1,824,575	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	716,674	20.3	701,550	680,137	33.5	議会費	73,623	2.1	-	73,623
うち職員給	420,747	11.9	408,849	-	-	総務費	640,208	18.2	5,114	588,586
扶助費	296,900	8.4	95,569	93,011	4.6	民生費	663,620	18.8	7,533	410,075
公債費	407,990	11.6	389,246	389,246	19.2	衛生費	282,797	8.0	57,355	234,173
内元利償還金	407,990	11.6	389,246	389,246	19.2	労働費	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	310,774	8.8	99,696	151,289
(義務的経費計)	1,421,564	40.4	1,186,365	1,162,394	57.3	商工費	119,859	3.4	20,113	93,596
物件費	495,581	14.1	415,370	264,951	13.1	土木費	358,862	10.2	216,121	149,191
維持補修費	26,020	0.7	22,406	14,950	0.7	消防費	119,555	3.4	5,616	114,187
補助費等	429,747	12.2	330,136	207,839	10.2	教育費	431,687	12.3	172,063	368,697
うち一部事務組合負担金	182,382	5.2	177,423	122,814	6.1	災害復旧費	113,795	3.2	-	25,068
繰出金	293,756	8.3	250,675	186,123	9.2	公債費	407,991	11.6	-	389,247
積立金	146,192	4.1	145,657	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	12,505	0.4	305	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,522,771	100.0	583,611	2,597,732
投資的経費	697,406	19.8	246,818	1,836,257千円	90.5%	合計	294,586	8.4	108,520	106,403
うち人件費	20,900	0.6	18,320	1,836,257千円	100.6%	下水道	77,741	2.2	101,864	106,403
普通建設事業費	583,611	16.6	221,750	90.5%	90.6%	簡易水道	18,170	0.5	1,414	-
うち補助	52,401	1.5	1,612	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	830	0.2	2,935	-
うち単独	518,343	14.7	207,271	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	66	115,400
災害復旧事業費	113,795	3.2	25,068	2,719,037千円		国民健康保険	68,881	2.0	81	98.6
失業対策事業費	-	-	-			その他	128,964	3.7	123	96.0
歳出合計	3,522,771	100.0	2,597,732						98.2	93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	12,321人 12,618人 -2.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 102.33	人口密度(人) 120	都道府県名 団体名		市町村類型 3-1				
				区分	12年国調			7年国調	45 宮崎県		4061 都農町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	12,355人 12,485人 -1.0%	第1次 1,876 2,032		第2次 29.8 31.2		第3次 1,824 1,986		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	×	歳入総額	5,028,672	5,211,090
地方税	685,613	13.6	685,613	24.5	普通税	685,613	100.0	4,184	山振	×	歳出総額	4,889,701	5,111,351	
地方譲与税	131,228	2.6	131,228	4.7	法定普通税	685,613	100.0	4,184	過疎	×	歳入歳出差引	138,971	99,739	
利子割交付金	4,781	0.1	4,781	0.2	市町村民税	212,550	31.0	4,184	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,644	3,850	
配当割交付金	477	0.0	477	0.0	個人均等割	10,532	1.5	-	中部	×	実質収支	100,327	95,889	
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	所得割	160,743	23.4	-	市町村圏	×	単年度収支	4,438	4,318	
地方消費税交付金	97,076	1.9	97,076	3.5	法人均等割	15,646	2.3	-	財政再建	×	積立金	23	30	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,629	3.7	4,184	指数表選定	×	繰上償還金	-	47,809	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,728	55.2	-	財源超過	×	積立金取崩し額	76,973	-	
自動車取得税交付金	33,794	0.7	33,794	1.2	うち純固定資産税	367,524	53.6	-	一部事務組合加入の状況	×	実質単年度収支	-72,512	52,157	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,846	3.8	-	特別職等	×	職員数(人)	142	433,400	3,052
地方特例交付金	16,769	0.3	16,769	0.6	市町村たばこ税	68,489	10.0	-	退職手当	×	給料月額(百円)	433,400	3,052	
地方交付税	2,078,347	41.3	1,821,926	65.1	鋳産税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	10	31,210	3,121
普通交付税	1,821,926	36.2	1,821,926	65.1	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	1	2,940	2,940
特別交付税	256,421	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	3,048,463	60.6	2,792,042	99.8	目的税	-	-	-	その他	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,359	0.1	3,359	0.1	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	等合計	143	436,340	3,051
分担金・負担金	81,340	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	一人当たり平均給料	-	-	-
使用料	123,467	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	適用開始年月日	-	-	-
手数料	19,570	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	一人当たり平均給料	-	-	-
国庫支出金	399,051	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	一人当たり平均給料	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	報酬)月額(百円)	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	市町村長	1	16.04.01	7,040
都道府県支出金	503,121	10.0	-	-	合計	685,613	100.0	4,184	議員公務災害	×	助役	1	16.04.01	5,840
財産収入	7,627	0.2	3,291	0.1	歳入合計	5,028,672	100.0		非常勤公務災害	×	収入役	1	16.04.01	5,550
寄附金	20	0.0	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)				退職手当	×	教育長	1	16.04.01	5,550
繰入金	203,163	4.0	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	×	議会議長	1	16.04.01	2,961
繰越金	49,739	1.0	-	-	区分	決算額	構成比	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
諸収入	24,652	0.5	7	0.0	人件費	1,242,075	25.4	1,151,582	伝染病	×	議会議員	16	16.04.01	2,050
地方債	565,100	11.2	-	-	うち職員給	784,943	16.1	727,893	議員公務災害	×	市区町村長	1	16.04.01	7,040
うち減税補てん償	7,100	0.1	-	-	扶助費	522,016	10.7	174,448	非常勤公務災害	×	助役	1	16.04.01	5,840
うち臨時財政対策債	263,500	5.2	-	-	公債費	758,249	15.5	700,588	退職手当	×	収入役	1	16.04.01	5,550
歳入合計	5,028,672	100.0	2,798,699	100.0	維持補修費	27,939	0.6	11,131	事務機共同	×	教育長	1	16.04.01	5,550
					補助費等	622,900	12.7	481,218	老人福祉	×	議会議長	1	16.04.01	2,961
					うち一部事務組合負担金	305,583	6.2	220,983	伝染病	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
					繰出金	348,334	7.1	281,214	その他	×	議会議員	16	16.04.01	2,050
					積立金	1,583	0.0	66	議員公務災害	×	市区町村長	1	16.04.01	7,040
					投資・出資金・貸付金	106,805	2.2	106,805	非常勤公務災害	×	助役	1	16.04.01	5,840
					前年度繰上充用金	-	-	-	退職手当	×	収入役	1	16.04.01	5,550
					投資的経費	792,555	16.2	201,324	事務機共同	×	教育長	1	16.04.01	5,550
					うち人件費	20,975	0.4	18,535	老人福祉	×	議会議長	1	16.04.01	2,961
					普通建設事業費	751,503	15.4	185,007	伝染病	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
					うち補助	384,744	7.9	29,291	その他	×	議会議員	16	16.04.01	2,050
					うち単独	355,022	7.3	154,479	議員公務災害	×	市区町村長	1	16.04.01	7,040
					災害復旧事業費	41,052	0.8	16,317	非常勤公務災害	×	収入役	1	16.04.01	5,550
					失業対策事業費	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	16.04.01	5,550
					歳出合計	4,889,701	100.0	3,496,678	老人福祉	×	議会議長	1	16.04.01	2,961
									伝染病	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
									その他	×	議会議員	16	16.04.01	2,050

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度決算状況					人口				産業構造					都道府県名 団体名		市町村類型									
					12年国調	19,287人			増減率	19,155人		0.7%		面積 (km <sup>2</sup> )	120.48	45		4214							
					7年国調	19,652人				19,747人		-0.5%				宮崎県		門川町		地方交付税種地	5-3				
					住民基本台帳人口				増減率					人口密度 (人)	160	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区	分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方税	1,392,767	18.8	1,392,767	38.2	普通税	1,365,470	98.0	105,761	-	議員公務災害	-	153	523,810	3,424	歳入総額	7,404,935	6,936,355	-	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333
地方譲与税	119,880	1.6	119,880	3.3	法定普通税	1,365,470	98.0	105,761	-	非常勤公務災害	-	11	38,980	3,544	歳出総額	7,073,726	6,695,535	331,209	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333
利子割交付金	9,515	0.1	9,515	0.3	市町村民税	455,812	32.7	17,102	-	退職手当	-	-	-	-	歳入歳出差引	331,209	240,820	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
配当割交付金	947	0.0	947	0.0	個人均等割	17,512	1.3	-	-	事務機共同	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	100,438	25,382	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
株式等譲渡所得割交付金	755	0.0	755	0.0	法人均等割	32,102	2.3	5,317	-	税務事務	-	-	-	-	実質収支	230,771	215,438	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
地方消費税交付金	162,701	2.2	162,701	4.5	法人税割	72,399	5.2	11,785	-	老人福祉	-	-	-	-	単年度収支	15,333	-19,613	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
ゴルフ場利用税交付金	5,019	0.1	5,019	0.1	固定資産税	724,200	52.0	88,659	-	伝染病	-	-	-	-	積立金	200,000	200,025	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	717,753	51.5	88,659	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
自動車取得税交付金	26,789	0.4	26,789	0.7	軽自動車税	38,583	2.8	-	-	特別職等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	146,875	10.5	-	-	職等	-	-	-	-	積立金取崩し額	160,000	120,000	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333	
地方特例交付金	32,706	0.4	32,706	0.9	鉦産税	-	-	-	-	職員数(人)	153	523,810	3,424	実質単年度収支	55,333	60,412	100,438	230,771	15,333	200,000	-	160,000	55,333		
地方交付税	2,114,222	28.6	1,874,665	51.5	特別土地保有税	-	-	-	-	給料月額(百円)	523,810	3,424	一人当たり平均給料月額(百円)	3,424											
普通交付税	1,874,665	25.3	1,874,665	51.5	法定外普通税	-	-	-	-	市町村圏	11,785	3,544													
特別交付税	239,557	3.2	-	-	目的税	27,297	2.0	-	-	財政再建	88,659	-	-	-											
(一般財源計)	3,865,301	52.2	3,625,744	99.6	法定目的税	27,297	2.0	-	-	指数表選定	88,659	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	4,162	0.1	4,162	0.1	入湯税	27,297	2.0	-	-	財源超過	-	-	-	-											
分担金・負担金	68,228	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-																
使用料	184,612	2.5	3,024	0.1	都市計画税	-	-	-	-																
手数料	14,757	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-																
国庫支出金	730,180	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,392,767	100.0	105,761	-																
都道府県支出金	564,998	7.6	-	-																					
財産収入	11,237	0.2	2,553	0.1																					
寄附金	750	0.0	-	-																					
繰入金	594,516	8.0	-	-																					
繰越金	240,820	3.3	-	-																					
諸収入	235,974	3.2	6,080	0.2																					
地方債	889,400	12.0	-	-																					
うち減税補てん債	14,500	0.2	-	-																					
うち臨時財対策債	327,900	4.4	-	-																					
歳入合計	7,404,935	100.0	3,641,563	100.0																					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		2,604人 2,788人 -6.6%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		2,573人 2,643人 -2.6%		産 業 構 造		45 4231		0-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		190.23		人口密度 (人)		14		宮崎県 南郷村		地方交付税種地 2-1		
区 分					歳入総額		3,695,533		歳出総額		3,640,045		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
決 算 額					構成比		經常一般財源等		構成比		指 定 団 体 等 状 況		歳入歳出差引		97,908 140,871		
地 方 税					136,375		3.7		136,375		8.7		支 出 状 況		翌年度に繰越すべき財源		
地 方 譲 与 税					57,428		1.6		57,428		3.7		実 質 収 支		85,473 140,871		
利 子 割 交 付 金					1,086		0.0		1,086		0.1		単 年 度 収 支		-55,398 35,837		
配 当 割 交 付 金					108		0.0		108		0.0		積 立 金		110,036 105,041		
株式等譲渡所得割交付金					84		0.0		84		0.0		繰 上 償 還 金		-		
地方消費税交付金					22,858		0.6		22,858		1.5		積立金取崩し額		125,000 70,000		
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支		-70,362 70,878		
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		一 般 職 員		64 215,700 3,370		
自動車取得税交付金					16,198		0.4		16,198		1.0		うち技能労務員		10 39,350 3,935		
軽油引取税交付金					-		-		-		-		教 育 公 務 員		3 10,590 3,530		
地方特例交付金					3,872		0.1		3,872		0.2		消 防 職 員		-		
地方交付税					1,584,546		42.9		1,310,519		83.5		臨 時 職 員		-		
普通交付税					1,310,519		35.5		1,310,519		83.5		等 合 計		67 226,290 3,377		
特別交付税					274,027		7.4		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		
(一般財源計)					1,822,555		49.3		1,548,528		98.6		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金					523		0.0		523		0.0		一 般 職 員		64 215,700 3,370		
分担金・負担金					7,828		0.2		-		-		うち技能労務員		10 39,350 3,935		
使用料					25,267		0.7		5,605		0.4		教 育 公 務 員		3 10,590 3,530		
手数料					3,118		0.1		-		-		消 防 職 員		-		
国庫支出金					446,365		12.1		-		-		臨 時 職 員		-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)					-		-		-		-		等 合 計		67 226,290 3,377		
都道府県支出金					576,664		15.6		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		
財産収入					24,244		0.7		15,139		1.0		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附金					200		0.0		-		-		議 員 公 務 災 害		し尿処理		
繰入金					229,580		6.2		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		
繰越金					140,871		3.8		-		-		退職手当		火葬場		
諸収入					98,218		2.7		346		0.0		事務機共同		常備消防		
地方債					320,100		8.7		-		-		税務事務		小学校		
うち減税補てん償					1,500		0.0		-		-		老人福祉		中学校		
うち臨時財政対策債					131,400		3.6		-		-		伝染病		その他		
歳入合計					3,695,533		100.0		1,570,141		100.0		合 計		136,375 100.0 931		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)					
区 分					区 分					決 算 額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人 件 費					議 会 費					54,378		1.5		-		54,378	
うち職員給					総 務 費					531,359		14.8		2,236		505,537	
扶 助 費					民 生 費					341,501		9.5		1,163		234,819	
公 債 償 還 金					衛 生 費					267,382		7.4		16,875		257,269	
内元利償還金					労 働 費					-		-		-		-	
内一時借入金利息					農 林 水 産 業 費					611,462		17.0		288,073		228,183	
(義務的経費計)					商 工 業 費					112,449		3.1		18,837		102,104	
物 件 費					土 木 費					231,948		6.4		194,844		133,483	
維持補修費					消 防 費					26,635		0.7		2,103		26,557	
補助費等					教 育 費					231,951		6.4		20,043		205,200	
うち一部事務組合負担金					災 害 復 旧 費					660,506		18.4		-		55,462	
繰 出 金					公 債 費					528,054		14.7		-		520,054	
積 立 金					諸 支 出 費					-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-	
前年度繰上充用金					歳 出 合 計					3,597,625		100.0		544,174		2,323,046	
投資的経費					公 営 事 業 等 へ の 繰 出					301,385		国民健康保険		47,736		-	
うち人件費					合 計					119,999		国民健康保険		34,261		-	
普通建設事業費					簡 易 水 道					23,430		国民健康保険		703		-	
うち補助					下 水 道					6,981		国民健康保険		1,542		-	
うち単独					上 水 道					-		国民健康保険		60		-	
災害復旧事業費					国 民 健 康 保 険					66,374		国民健康保険		136		-	
失業対策事業費					そ の 他					84,601		国民健康保険		138		-	
歳 出 合 計					歳 入 一 般 財 源 等					2,420,954		千 円		138		99.1 99.5 98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	2,069人	2,303人			45		4257				
			増減率	-10.2%			宮崎県		北郷村	地方交付税種地			
			17.3.31	2,081人			面積(km <sup>2</sup> )		120.17				
			16.3.31	2,126人			人口密度(人)		17				
			増減率	-2.1%			指定団体等 の指定状況						
歳入の状況 (単位千円・%)							収入総額		3,146,075	2,969,251			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			歳入総額		3,031,625	2,880,048			
地方税	111,260	3.5	111,260	7.9			歳入歳出差引		114,450	89,203			
地方譲与税	60,980	1.9	60,980	4.3			翌年度に繰越すべき財源		85,303	40,054			
利子割交付金	856	0.0	856	0.1			実質収支		29,147	49,149			
配当割交付金	86	0.0	86	0.0			単年度収支		-20,002	-327			
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0			積立金		113,000	200			
地方消費税交付金	17,401	0.6	17,401	1.2			繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額		113,000	200			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			実質単年度収支		-20,002	-327			
自動車取得税交付金	17,560	0.6	17,560	1.3			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			一 般 職 員		49	163,440	3,336		
地方特例交付金	3,376	0.1	3,376	0.2			うち技能労務員		-	-	-		
地方交付税	1,388,494	44.1	1,177,085	84.0			教育公務員		2	4,560	2,280		
普通交付税	1,177,085	37.4	1,177,085	84.0			消防職員		-	-	-		
特別交付税	211,409	6.7	-	-			臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	1,600,079	50.9	1,388,670	99.0			等 合 計		51	168,000	3,294		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	2,893	0.1	-	-			議員公務災害		し尿処理	1	16.04.01	7,320	
使用料	20,768	0.7	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理	1	16.04.01	5,910	
手数料	1,478	0.0	-	-			退職手当		火葬場	1	16.04.01	5,640	
国庫支出金	197,828	6.3	-	-			事務機共同		常備消防	1	16.04.01	5,640	
国有提供交付金	-	-	-	-			税務事務		小学校	1	10.04.01	2,880	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			老人福祉		中学校	1	10.04.01	2,160	
都道府県支出金	300,502	9.6	-	-			伝染病		その他	10	10.04.01	2,000	
財産収入	20,778	0.7	13,350	1.0			歳入合計		111,260	100.0	1,139		
寄附金	4,154	0.1	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	(単位千円)			
繰入金	458,750	14.6	-	-			議会費		61,272	2.0	-	171,121	
繰越金	89,203	2.8	-	-			総務費		610,167	20.1	20,320	1,348,761	
諸収入	100,242	3.2	23	0.0			民生費		238,561	7.9	7,387	209,199	
地方債	349,400	11.1	-	-			衛生費		184,816	6.1	67,127	164,270	
うち減税補てん償	1,200	0.0	-	-			労働費		-	-	-	1,386,284	
うち臨時財政対策償	105,400	3.4	-	-			農林水産業費		592,660	19.5	268,364	115,801	
歳入合計	3,146,075	100.0	1,402,043	100.0			商工費		89,939	3.0	50,268	0.12	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		171,121
人件費	473,047	15.6	462,371	462,371	30.6	議会費	61,272	2.0	-	61,272	基準財政需要額		1,348,761
うち職員給	279,089	9.2	272,310	-	-	総務費	610,167	20.1	20,320	570,158	標準税収入額等		209,199
扶助費	60,884	2.0	25,205	25,205	1.7	民生費	238,561	7.9	7,387	164,270	標準財政規模		1,386,284
公債費	570,050	18.8	562,272	561,628	37.2	衛生費	184,816	6.1	67,127	115,801	財政力指数		0.12
内元利償還金	569,682	18.8	561,904	561,260	37.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		2.1
内一時借入金	368	0.0	368	368	0.0	農林水産業費	592,660	19.5	268,364	175,552	経常一般財源等比率(%)		101.1
(義務的経費計)	1,103,981	36.4	1,049,848	1,049,204	69.5	商工費	89,939	3.0	50,268	31,304	公債費負担比率(%)		28.4
物件費	276,110	9.1	231,905	197,313	13.1	土木費	284,559	9.4	259,931	57,470	公債費比率(%)		22.4
維持補修費	24,868	0.8	22,388	1,508	0.1	消防費	19,146	0.6	-	19,146	起債制限比率(%)		14.6
補助費等	250,257	8.3	177,557	98,342	6.5	教育費	160,643	5.3	20,018	135,273	積立金		200,000
うち一部事務組合負担金	52,604	1.7	52,604	46,791	3.1	災害復旧費	202,853	6.7	-	4,431	減債		69,773
繰出金	135,342	4.5	117,590	79,353	5.3	公債費	570,050	18.8	-	562,272	現在高		954,126
積立金	235,160	7.8	234,290	-	-	諸支出費	16,959	0.6	16,959	16,959	地方債現在高		4,637,397
投資・出資金・貸付金	92,680	3.1	180	180	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,816,201
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,031,625	100.0	710,374	1,913,908	物件等購入		67,034
投資的経費	913,227	30.1	80,150	80,150	2.6	合計	135,342	4.3	83,706	83,706	保証・補償		-
うち人件費	17,792	0.6	17,792	1,425,900千円	94.5%	公営事業等への繰出	24,462	0.8	75,706	75,706	その他		107,064
内普通建設事業費	710,374	23.4	75,719	75,719	2.6	下水道	4,608	0.1	562	562	実質的なもの		-
うち補助	140,511	4.6	6,127	6,127	0.2	簡易水道	-	-	1,144	1,144	収益事業収入		-
うち単独	540,366	17.8	68,545	68,545	2.2	上水道	-	-	61	61	土地開発基金現在高		57,000
災害復旧事業費	202,853	6.7	4,431	4,431	0.1	工業用水道	-	-	120	120	現計		99.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	30,677	1.0	156	156	市町村民税		99.5
歳出合計	3,031,625	100.0	1,913,908	1,977,358千円	94.5%	その他	75,595	2.3	-	-	純固定資産税		99.3
					歳入一般財源等								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調 7年国調 増減率	4,987人 5,339人 -6.6%	産業構造		面積(k㎡)	200.70	都道府県名 団体名		45	4265	市町村類型	1-1		
				区分	12年国調			7年国調	宮崎県					北方町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	721	926	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	241,752	5.3	241,752	10.7	第2次	29.1	33.5	歳入総額	4,539,225	5,031,319					
地方譲与税	83,241	1.8	83,241	3.7	第3次	786	871	歳出総額	4,382,167	4,878,522					
利子割交付金	1,773	0.0	1,773	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	157,058	152,797					
配当割交付金	176	0.0	176	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	138	0.0	138	0.0	普通税	241,752	100.0	10,338	山						
地方消費税交付金	39,753	0.9	39,753	1.8	法定普通税	241,752	100.0	10,338	過						
ゴルフ場利用税交付金	10,568	0.2	10,568	0.5	市町村民税	74,682	30.9	1,953	疎						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,570	1.5	-	首						
自動車取得税交付金	22,862	0.5	22,862	1.0	所得割	59,289	24.5	-	都						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,956	2.9	1,159	中						
地方特例交付金	5,870	0.1	5,870	0.3	法人税割	4,867	2.0	794	部						
地方交付税	2,085,152	45.9	1,828,861	81.0	固定資産税	132,165	54.7	8,385	市町村圏						
普通交付税	1,828,861	40.3	1,828,861	81.0	うち純固定資産税	125,411	51.9	8,385	財政再建						
特別交付税	256,291	5.6	-	-	軽自動車税	12,135	5.0	-	指数表選定						
(一般財源計)	2,491,285	54.9	2,234,994	99.0	市町村たばこ税	22,770	9.4	-	財源超過						
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.0	鉦産税	-	-	-	等						
分担金・負担金	24,859	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合						
使用料	26,753	0.6	1,511	0.1	法定外普通税	-	-	-							
手数料	6,959	0.2	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	337,163	7.4	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等						
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	定数						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日						
都道府県支出金	604,665	13.3	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料						
財産収入	19,538	0.4	13,290	0.6	水利地益税等	-	-	-	(報酬)月額(百円)						
寄附金	10,000	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員						
繰入金	304,755	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	うち技能労務員						
繰越金	152,797	3.4	-	-	合計	241,752	100.0	10,338	教育公務員						
諸収入	87,866	1.9	6,454	0.3					消防職員						
地方債	471,600	10.4	-	-					臨時職員						
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-					等合						
うち臨時財対策償	189,400	4.2	-	-											
歳入合計	4,539,225	100.0	2,257,234	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	752,928	17.2	732,422	731,849	29.9	議会費	67,585	1.5	-	67,585	基準財政収入額		317,793		
うち職員給	460,562	10.5	444,607	-	-	総務費	738,735	16.9	51,044	646,360	基準財政需要額		2,146,654		
扶助費	300,806	6.9	91,001	91,001	3.7	民生費	596,612	13.6	4,081	339,805	標準税収入額等		399,733		
公債費	909,602	20.8	909,602	909,602	37.1	衛生費	235,855	5.4	105,909	124,415	標準財政規模		2,228,594		
内元利償還金	909,602	20.8	909,602	909,602	37.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.14		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	697,229	15.9	443,951	186,519	実質収支比率(%)		4.9		
(義務的経費計)	1,963,336	44.8	1,733,025	1,732,452	70.7	商工費	77,099	1.8	9,069	55,390	経常一般財源等比率(%)		101.3		
物件費	389,919	8.9	287,863	194,914	8.0	土木費	251,464	5.7	203,787	32,560	公債費負担比率(%)		31.1		
維持補修費	16,370	0.4	12,854	3,215	0.1	消防費	111,377	2.5	20,778	90,960	公債費比率(%)		21.0		
補助費等	303,842	6.9	219,376	166,058	6.8	教育費	324,359	7.4	48,356	251,121	起債制限比率(%)		13.5		
うち一部事務組合負担金	6,764	0.2	6,764	6,729	0.3	災害復旧費	372,250	8.5	-	70,698	積立金		175,605		
繰出金	218,526	5.0	191,274	151,746	6.2	公債費	909,602	20.8	-	909,602	減債		17,236		
積立金	224,591	5.1	210,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		656,849		
投資・出資金・貸付金	6,358	0.1	1,798	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		6,517,756		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,382,167	100.0	886,975	2,775,015	うち政府資金		5,048,061		
投資的経費	1,259,225	28.7	118,825	経常経費充当一般財源等計							債務負担行為額		81,481		
うち人件費	52,391	1.2	52,391	2,248,385千円							支出予定額		-		
普通建設事業費	886,975	20.2	48,127	経常収支比率	91.8%	合計	218,526	国民健康保険	74,427	実質収支		-			
うち補助	312,436	7.1	1,366	99.6%		下水道	22,992	国民健康保険	56,683	再差引収支		9,330			
うち単独	556,011	12.7	46,533	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)		簡易水道	8,304	健康保険	1,145	加入世帯数(世帯)		-			
災害復旧事業費	372,250	8.5	70,698	歳入一般財源等		工業用水道	-	健康保険	2,548	被保険者数(人)		-			
失業対策事業費	-	-	-	2,924,273千円		その他	61,083	保険料収入額	51	被保険者1人当り		-			
歳出合計	4,382,167	100.0	2,775,015					国民健康保険	116	国庫支出金		119,350			
								その他	142	保険給付費		99.0	95.2		
												現計	98.3	94.0	
												(%)		99.2	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,824人 5,019人 -3.9%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	45 4273		宮崎県 北川町	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
地方税	267,857	6.4	267,857	13.3	378	533	17.4	279.91	区	4,169,509	4,287,640			
地方譲与税	58,285	1.4	58,285	2.9	17.4	21.6		指定団体等 の指定状況	収	3,869,793	4,032,095			
利子割交付金	1,936	0.0	1,936	0.1	852	1,007		新産 工特 ×	支	299,716	255,545			
配当割交付金	193	0.0	193	0.0	938	924		低開発 ×	状	170,829	137,255			
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	43.2	37.5		産炭 ×	況	128,887	118,290			
地方消費税交付金	39,707	1.0	39,707	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振 ×	積立金	10,597	18,737		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	過疎 ×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	264,048	98.6	3,631	近畿 ×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	15,363	0.4	15,363	0.8	法定普通税	264,048	98.6	3,631	中部 ×	実質単年度収支	10,597	18,737		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	85,762	32.0	3,631	市町村圏					
地方特例交付金	7,601	0.2	7,601	0.4	個人均等割	3,630	1.4	-	財政再建 ×					
地方交付税	1,864,299	44.7	1,617,357	80.3	所得割	59,964	22.4	-	指数表選定 ×					
普通交付税	1,617,357	38.8	1,617,357	80.3	法人均等割	7,205	2.7	1,190	財源超過 ×					
特別交付税	246,942	5.9	-	-	法人税割	14,963	5.6	2,441						
(一般財源計)	2,255,392	54.1	2,008,450	99.7	固定資産税	147,052	54.9	-						
交通安全対策特別交付金	1,178	0.0	1,178	0.1	うち純固定資産税	123,575	46.1	-						
分担金・負担金	24,590	0.6	-	-	軽自動車税	10,589	4.0	-						
使用料	35,437	0.8	3,174	0.2	市町村たばこ税	20,645	7.7	-						
手数料	6,187	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-						
国庫支出金	235,285	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	3,809	1.4	-						
都道府県支出金	501,851	12.0	-	-	法定目的税	3,809	1.4	-						
財産収入	11,069	0.3	1,597	0.1	入湯税	3,809	1.4	-						
寄附金	1,500	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
繰入金	59,019	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
繰越金	255,545	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
諸収入	216,456	5.2	132	0.0	法定外目的税	-	-	-						
地方債	566,000	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
うち減税補てん償	2,900	0.1	-	-	合計	267,857	100.0	3,631						
うち臨時財政対策償	199,000	4.8	-	-										
歳入合計	4,169,509	100.0	2,014,531	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	713,455	18.4	693,554	677,082	30.5	議会費	62,883	1.6	-	62,883	基準財政収入額	302,343		
うち職員給	426,898	11.0	413,041	-	-	総務費	592,185	15.3	5,896	573,957	基準財政需要額	1,919,493		
扶助費	250,115	6.5	71,513	71,492	3.2	民生費	591,205	15.3	3,191	362,071	標準税収入額等	386,750		
公債費	746,105	19.3	711,216	711,216	32.1	衛生費	166,650	4.3	17,365	147,265	標準財政規模	2,004,107		
内元利償還金	746,105	19.3	711,216	711,216	32.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	576,455	14.9	365,296	223,968	実質収支比率 (%)	6.4		
(義務的経費計)	1,709,675	44.2	1,476,283	1,459,790	65.9	商工費	24,123	0.6	1,669	24,123	経常一般財源等比率 (%)	100.5		
物件費	363,416	9.4	282,588	210,407	9.5	土木費	249,554	6.4	213,282	96,704	公債費負担比率 (%)	25.3		
維持補修費	30,966	0.8	28,505	15,644	0.7	消防費	96,529	2.5	1,216	96,512	公債費比率 (%)	19.5		
補助費等	266,231	6.9	225,923	204,359	9.2	教育費	248,869	6.4	32,201	236,176	起債制限比率 (%)	11.9		
うち一部事務組合負担金	7,870	0.2	7,870	7,870	0.4	災害復旧費	515,235	13.3	-	69,473	積立金	150,000		
繰出金	243,620	6.3	221,303	158,721	7.2	公債費	746,105	19.3	-	711,216	減債	541,000		
積立金	100,000	2.6	99,926	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	458,500		
投資・出資金・貸付金	534	0.0	234	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,315,071		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,869,793	100.0	640,116	2,604,348	うち政府資金	5,332,983		
投資的経費	1,155,351	29.9	269,586	2,048,921 千円	92.4 %	公営事業等への繰出	243,620	国民健康保険状況	実質収支	82,510	支出予定額	10,585		
うち人件費	39,677	1.0	37,859	92.4 %	101.7 %	国民健康保険	16,029	国民健康保険	再差引収支	74,892	債務負担行為額	-		
普通建設事業費	640,116	16.5	200,113	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,064	物件等購入	-		
うち補助	82,640	2.1	6,786	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険	被保険者数(人)	2,232	保証・補償	-		
うち単独	390,408	10.1	147,588	2,814,041 千円	-	その他	172,202	国民健康保険	被保険者1人当り	58	その他	186,515		
災害復旧事業費	515,235	13.3	69,473	歳入一般財源等	-			国民健康保険	保険税(料)収入額	93	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-			国民健康保険	国庫支出金	146	土地開発基金現在高	134,400		
歳出合計	3,869,793	100.0	2,604,348	歳入一般財源等	-			国民健康保険	保険給付費	93	現計	98.4 92.2		
				歳入一般財源等	-			国民健康保険	徴収率 (%)	146	市町村民税	98.1 91.2		
				歳入一般財源等	-			国民健康保険			純固定資産税	98.1 90.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,604人 4,764人 -3.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,794人 4,884人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調	45 4281		宮崎県 北浦町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次			面積 (km <sup>2</sup> )	103.53									
				第2次			人口密度 (人)	44									
				第3次			指定団体等 の指定状況										
				市町村税の状況 (単位千円・%)			新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過										
				区分			収入 済額 構成比 超過課税分										
				普通税			233,861 100.0 1,457										
				法定普通税			233,861 100.0 1,457										
				市町村民税			89,402 38.2 1,457										
				個人均等割			3,552 1.5 -										
				所得割			71,092 30.4 -										
				法人均等割			5,833 2.5 -										
				法人税割			8,925 3.8 1,457										
				固定資産税			111,606 47.7 -										
				うち純固定資産税			110,553 47.3 -										
				軽自動車税			8,419 3.6 -										
				市町村たばこ税			24,434 10.4 -										
				鉱産税			- - -										
				特別土地保有税			- - -										
				法定外普通税			- - -										
				目的税			- - -										
				法定目的税			- - -										
				入湯税			- - -										
				事業所税			- - -										
				都市計画税			- - -										
				水利地益税等			- - -										
				法定外目的税			- - -										
				旧法による税			- - -										
歳入合計				合計			233,861 100.0 1,457										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		(単位千円)			
区分												決算額 構成比		区 分		(単位千円)	
人件費												575,878 16.7		議会費		69,641 2.0	
うち職員給												340,812 9.9		総務費		509,990 14.8	
扶助費												331,607 9.6		民生費		706,574 20.5	
公債費												760,370 22.0		衛生費		196,312 5.7	
内元利償還金												760,370 22.0		労働費		- - -	
内一時借入金利息												-		農林水産業費		445,732 12.9	
(義務的経費計)												1,667,855 48.3		商工費		63,072 1.8	
物件費												346,076 10.0		土木費		160,641 4.7	
維持補修費												25,423 0.7		消防費		89,366 2.6	
補助費等												309,293 9.0		教育費		231,998 6.7	
うち一部事務組合負担金												8,664 0.3		災害復旧費		216,976 6.3	
繰出金												364,570 10.6		公債費		760,370 22.0	
積立金												73,595 2.1		諸支出費		-	
投資・出資金・貸付金												665 0.0		前年度繰上充用金		-	
前年度繰上充用金												-		歳出合計		3,450,672 100.0	
投資的経費												663,195 19.2		経常経費充当一般財源等計		2,009,944 千円	
うち人件費												17,315 0.5		公営事業等への繰出		-	
内普通建設事業費												446,219 12.9		合計		364,570	
うち補助												22,621 0.7		下水道		94,576	
うち単独												351,742 10.2		簡易水道		26,606	
災害復旧事業費												216,976 6.3		上水道		-	
失業対策事業費												-		工業用水道		-	
歳出合計												3,450,672 100.0		国民健康保険		100,786	
														その他		142,602	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	2,402人	2,687人	-10.6%	第1次	432	575	45	4290		
			2,308人	2,350人	-1.8%	第2次	35.4	41.8	宮崎県	諸塚村		
			17.3.31	16.3.31		第3次	244	326	45	4290		
			16.3.31			市町村税の状況(単位千円・%)	20.0	23.7	宮崎県	諸塚村		
			増減率			区分	546	476	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)						収入	44.7	34.6	5,219,993	4,032,818		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	収入	241,376	100.0	5,001,055	3,827,273		
地方税	241,423	4.6	241,423	11.6	法定普通税	241,376	100.0	32,149	218,938	205,545		
地方譲与税	156,300	3.0	156,300	7.5	市町村民税	60,099	24.9	2,825	40,323	10,743		
利子割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	個人均等割	1,750	0.7	-	178,615	194,802		
配当割交付金	99	0.0	99	0.0	所得割	41,148	17.0	-	-16,187	62,549		
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0	法人均等割	4,808	2.0	801	54	128		
地方消費税交付金	22,583	0.4	22,583	1.1	法人税割	12,393	5.1	2,024	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	167,150	69.2	29,324	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	166,623	69.0	29,324	-	-		
自動車取得税交付金	46,455	0.9	46,455	2.2	軽自動車税	5,382	2.2	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,745	3.6	-	-	-		
地方特例交付金	5,773	0.1	5,773	0.3	鉱産税	-	-	-	-	-		
地方交付税	1,943,666	37.2	1,605,475	76.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-		
普通交付税	1,605,475	30.8	1,605,475	76.9	法定外普通税	-	-	-	-	-		
特別交付税	338,191	6.5	-	-	目的税	47	0.0	-	-	-		
(一般財源計)	2,417,392	46.3	2,079,201	99.6	法定目的税	47	0.0	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	47	0.0	-	-	-		
分担金・負担金	5,198	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-		
使用料	35,633	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		
手数料	1,559	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-		
国庫支出金	712,216	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	829,192	15.9	-	-	合計	241,423	100.0	32,149	-	-		
財産収入	22,040	0.4	7,562	0.4								
寄附金	626	0.0	-	-								
繰入金	331,116	6.3	-	-								
繰越金	205,545	3.9	-	-								
諸収入	131,476	2.5	9	0.0								
地方債	528,000	10.1	-	-								
うち減税補てん償	2,000	0.0	-	-								
うち臨時財政対策債	125,600	2.4	-	-								
歳入合計	5,219,993	100.0	2,086,772	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	364,510
人件費	478,136	9.6	461,401	461,401	20.8	議会費	60,669	1.2	-	60,669	基準財政需要額	1,920,756
うち職員給	263,461	5.3	248,623	-	-	総務費	430,746	8.6	23,755	397,883	標準税収入額等	437,144
扶助費	78,181	1.6	21,693	21,693	1.0	民生費	299,763	6.0	16,654	203,227	標準財政規模	2,042,619
公債費	761,010	15.2	761,010	761,010	34.4	衛生費	344,068	6.9	59,556	324,410	財政力指数	0.17
内元利償還金	760,239	15.2	760,239	760,239	34.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.7
内一時借入金	771	0.0	771	771	0.0	農林水産業費	1,375,089	27.5	974,867	404,973	経常一般財源等比率(%)	102.2
(義務的経費計)	1,317,327	26.3	1,244,104	1,244,104	56.2	商工費	68,712	1.4	14,935	58,227	公債費負担比率(%)	25.7
物件費	349,906	7.0	283,654	253,231	11.4	土木費	398,090	8.0	333,516	180,948	公債費比率(%)	21.1
維持補修費	23,275	0.5	22,022	21,273	1.0	消防費	22,742	0.5	6,188	22,157	起債制限比率(%)	11.8
補助費等	500,374	10.0	399,356	359,304	16.2	教育費	288,639	5.8	46,773	257,967	積立金	188,199
うち一部事務組合負担金	53,845	1.1	53,845	47,489	2.1	災害復旧費	951,527	19.0	-	70,319	減債	132,979
繰出金	172,886	3.5	162,961	136,504	6.2	公債費	761,010	15.2	-	761,010	現在高	1,296,655
積立金	80,406	1.6	80,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,207,143
投資・出資金・貸付金	129,110	2.6	16,150	190	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,718,830
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,001,055	100.0	1,476,244	2,741,790	物件等購入	290,537
投資的経費	2,427,771	48.5	533,543	2,014,606	91.0%	公営事業等への繰出	261,037	国民健康保険	13,218	46	保証・補償	-
うち人件費	38,442	0.8	38,442	38,442	0.8	合	88,151	国民健康保険	4,124	132	その他	1,400
内普通建設事業費	1,476,244	29.5	463,224	463,224	9.1%	病院	29,890	国民健康保険	503	1,135	実質的なもの	-
うち補助	541,483	10.8	145,566	145,566	2.8%	下水道	23,131	国民健康保険	1,135	46	収益事業収入	-
うち単独	931,811	18.6	314,708	314,708	6.1%	簡易水道	-	国民健康保険	1,135	46	土地開発基金現在高	123,450
災害復旧事業費	951,527	19.0	70,319	70,319	1.4%	上水道	-	国民健康保険	1,135	46	徴収率(%)	100.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	27,069	国民健康保険	1,135	46	現計	100.0
歳出合計	5,001,055	100.0	2,741,790	2,741,790	53.2%		92,796	国民健康保険	1,135	46	市町村民税	100.0
											純固定資産税	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	3,769人	4,160人	-9.4%	第1次	705	803	45	4303	
			3,703人	3,801人	-2.6%	第2次	35.2	36.6	宮崎県	椎葉村	
			17.3.31	16.3.31		第3次	446	507	地方交付税種地		
			増減率				22.3	23.1	2-1		
							853	882	平成16年度(千円)		
							42.6	40.2	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	歳入総額		
地方税	417,359	7.2	417,359	15.1	普通税	417,359	100.0	56,992	5,768,865		
地方譲与税	135,335	2.3	135,335	4.9	法定普通税	417,359	100.0	56,992	5,691,504		
利子割交付金	1,633	0.0	1,633	0.1	市町村民税	79,282	19.0	2,381	5,337,380		
配当割交付金	163	0.0	163	0.0	個人均等割	2,849	0.7	-	5,256,815		
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	所得割	62,014	14.9	-	80,565		
地方消費税交付金	31,799	0.6	31,799	1.2	法人均等割	9,756	2.3	1,620	785		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,663	1.1	761	79,780		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	317,216	76.0	54,611	11,241		
自動車取得税交付金	39,375	0.7	39,375	1.4	うち純固定資産税	309,653	74.2	54,611	7,855		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,366	1.8	-	-		
地方特例交付金	6,596	0.1	6,596	0.2	市町村たばこ税	13,495	3.2	-	-		
地方交付税	2,565,510	44.5	2,093,269	75.9	鉱産税	-	-	-	-		
普通交付税	2,093,269	36.3	2,093,269	75.9	特別土地保有税	-	-	-	-		
特別交付税	472,241	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		
(一般財源計)	3,197,897	55.4	2,725,656	98.8	目的税	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-		
分担金・負担金	4,509	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-		
使用料	47,836	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-		
手数料	2,898	0.1	2,403	0.1	都市計画税	-	-	-	-		
国庫支出金	863,275	15.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-		
都道府県支出金	858,811	14.9	-	-	合計	417,359	100.0	56,992	-		
財産収入	27,446	0.5	22,993	0.8					-		
寄附金	1,709	0.0	-	-					-		
繰入金	8,454	0.1	-	-					-		
繰越金	80,565	1.4	-	-					-		
諸収入	254,365	4.4	6,750	0.2					-		
地方債	421,100	7.3	-	-					-		
うち減税補てん償	2,400	0.0	-	-					-		
うち臨時財政対策債	220,700	3.8	-	-					-		
歳入合計	5,768,865	100.0	2,757,802	100.0					-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	923,945	16.2	902,850	902,635	議会費	72,835	1.3	-	72,835	基準財政収入額	457,834
うち職員給	571,800	10.0	555,057	-	総務費	796,731	14.0	54,736	723,957	基準財政需要額	2,551,103
扶助費	135,895	2.4	35,419	35,124	民生費	473,608	8.3	3,150	317,213	標準税収入額等	568,359
公債費	930,006	16.3	920,906	920,636	衛生費	451,535	7.9	59,225	422,338	標準財政規模	2,661,628
内元利償還金	930,006	16.3	920,906	920,636	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.17
一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	843,261	14.8	424,709	317,683	実質収支比率(%)	1.9
(義務的経費計)	1,989,846	35.0	1,859,175	1,858,395	商工費	32,243	0.6	-	30,521	経常一般財源等比率(%)	103.6
物件費	423,670	7.4	315,700	244,841	土木費	235,904	4.1	147,401	150,146	公債費負担比率(%)	25.4
維持補修費	95,896	1.7	84,350	47,875	消防費	44,080	0.8	3,401	44,064	公債費比率(%)	19.9
補助費等	553,289	9.7	409,921	317,904	教育費	515,824	9.1	37,311	436,208	起債制限比率(%)	10.5
うち一部事務組合負担金	40,315	0.7	40,315	34,456	災害復旧費	1,295,477	22.8	-	111,629	積立金	292,959
繰出金	166,194	2.9	145,113	131,555	公債費	930,006	16.3	-	920,906	減債	444,925
積立金	230,370	4.0	230,000	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	870,368
投資・出資金・貸付金	206,886	3.6	56,254	43,139	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,969,058
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	5,691,504	100.0	729,933	3,547,500	うち政府資金	4,739,775
投資的経費	2,025,353	35.6	446,987	2,643,709千円	合計	380,726	国民健康保険	5,413	5,413	物件等購入	-
うち人件費	34,293	0.6	34,293	88.7%	公営事業等への繰出	214,532	国民健康保険	-9,728	-9,728	保証・補償	-
普通建設事業費	729,933	12.8	335,415	95.9%	簡易水道	15,764	国民健康保険	836	836	その他	-
うち補助	270,770	4.8	64,123	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	国民健康保険	2,012	2,012	実質的なもの	-
うち単独	430,671	7.6	262,200	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	58	58	収益事業収入	-
災害復旧事業費	1,295,420	22.8	111,572	3,624,861千円	国民健康保険	60,634	国民健康保険	97	97	土地開発基金現在高	240,601
失業対策事業費	-	-	-		その他	89,796	国民健康保険	127	127	徴収率(%)	99.8
歳出合計	5,691,504	100.0	3,547,500				国民健康保険	97	97	現計	99.6
							国民健康保険	127	127	市町村民税	99.9
							国民健康保険	127	127	純固定資産税	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	15,843人 16,780人 -5.6%	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	4-1					
					区分	12年国調	7年国調	45		4419			地方交付税種地				
								宮崎県		高千穂町							
歳入の状況(単位千円・%)			2,387			2,727			面積(km <sup>2</sup> )			237.32					
第1次			30.0			32.3			人口密度(人)			67					
第2次			1,778			1,810			指定団体等 の指定状況			歳入総額			7,789,154		
第3次			22.3			21.4			新産			歳入歳出差引			78,730		
市町村税の状況(単位千円・%)			3,799			3,918			工業特			翌年度に繰越すべき財源			12,206		
区分			収入			超過課税分			低開発			実質収支			66,524		
普通税			977,760			98.6			産炭			単年度収支			-112,192		
法定普通税			977,760			98.6			山振			積立金			15		
市町村民税			426,702			43.0			過疎			繰上償還金			-		
個人均等割			7,762			0.8			首都			積立金取崩し額			81,651		
所得割			292,203			29.5			近畿			実質単年度収支			-193,828		
法人均等割			29,191			2.9			中部			区分			職員数(人)		
法人税割			97,546			9.8			市町村圏			給料月額(百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)		
固定資産税			432,262			43.6			財政再建			一般職員			179		
うち純固定資産税			420,753			42.4			指数表選定			うち技能労務員			12		
軽自動車税			34,082			3.4			財源超過			教育公務員			1		
市町村たばこ税			84,714			8.5			-			消防職員			-		
鉱産税			-			-			-			職員臨時職員 等合計			180		
特別土地保有税			-			-			-			一部事務組合加入の状況			特別職等		
法定外普通税			-			-			-			定数			適用開始年月日		
目的税			13,499			1.4			-			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			7,570		
法定目的税			13,499			1.4			-			議員公務災害			し尿処理		
入湯税			13,499			1.4			-			非常勤公務災害			ごみ処理		
事業所税			-			-			-			退職手当			火葬場		
都市計画税			-			-			-			事務機共同			常備消防		
水利地益税等			-			-			-			税務事務			小学校		
法定外目的税			-			-			-			老人福祉			中学校		
旧法による税			-			-			-			伝染病			その他		
合計			991,259			100.0			68,133			-			-		
歳入合計			7,789,154			100.0			4,211,235			100.0			-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		(単位千円)			
区分						区分						決算額(A)		構成比(Aのうち普通建設事業費)		(A)の充当一般財源等	
人件費						議会費						1,696,769		22.0		1,607,750	
うち職員給						総務費						1,122,067		14.6		1,040,844	
扶助費						民生費						523,175		6.8		149,552	
公債費						衛生費						966,721		12.5		947,440	
内元利償還金						労働費						966,344		12.5		947,063	
内一時借入金						農林水産業費						377		0.0		377	
(義務的経費計)						商工業費						3,186,665		41.3		2,704,742	
物件費						土木費						1,132,318		14.7		697,491	
維持補修費						消防費						31,361		0.4		25,866	
補助費等						教育費						1,081,113		14.0		739,539	
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						326,850		4.2		326,850	
繰出金						公債費						529,080		6.9		453,476	
積立金						諸支出費						33,378		0.4		5,380	
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						57,708		0.7		21,522	
前年度繰上充用金						歳出合計						-		-		-	
投資的経費						合計						1,658,801		21.5		441,937	
うち人件費						公営事業等への繰出						36,516		0.5		36,516	
普通建設事業費						合						1,082,932		14.0		388,702	
うち補助						病院						306,314		4.0		39,655	
うち単独						下水道						646,685		8.4		339,386	
災害復旧事業費						簡易水道						575,869		7.5		53,235	
失業対策事業費						上水道						-		-		-	
歳出合計						国民健康保険						7,710,424		100.0		5,089,953	
経常経費充当一般財源等計						その他						-		-		-	
経常収支比率						国民健康保険						90.9%		98.0%		(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	
歳入一般財源等						国民健康保険						5,168,683千円		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口 増 減 率	12年国調 7年国調 増減率	5,445 人 5,928 人 -8.1 %		産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	1-1										
						45		4427		区 分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )			277.68		宮城県 日之影町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)						5,357 人 5,467 人 -2.0 %						人口密度 (人)		20		区分		平成16年度(千円)			平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)								指定団体等の指定状況		歳入総額		6,099,912		5,841,275						
第1次						894		1,146						歳入歳出総額		5,889,078		5,665,737							
第2次						32.4		35.6						歳入歳出差引		210,834		175,538							
第3次						1,056		1,123						翌年度に繰越すべき財源		167,439		139,277							
区 分						29.4		29.5						実質収支		43,395		36,261							
地方税						44,357		1.7						単年度収支		7,134		-9,511							
地方譲与税						-		-						積立金		249,609		88							
利子割交付金						-		-						繰上償還金		8,000		-							
配当割交付金						-		-						積立金取崩し額		20,000		-							
株式等譲渡所得割交付金						-		-						実質単年度収支		244,743		-9,423							
地方消費税交付金						-		-						区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金						-		-						一 般 職 員		107		342,700		3,203					
特別地方消費税交付金						-		-						うち技能労務員		9		32,640		3,627					
自動車取得税交付金						-		-						教育公務員		1		3,920		3,920					
軽油引取税交付金						-		-						消防職員		-		-		-					
地方特例交付金						-		-						職員臨時職員		-		-		-					
地方交付税						-		-						等 合 計		108		346,620		3,209					
普通交付税						-		-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税						-		-						議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		6,800	
(一般財源計)						-		-						非常勤公務災害		ごみ処理		助 役		1		17.04.01		5,550	
交通安全対策特別交付金						-		-						退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
分担金・負担金						-		-						事務機共同		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,300	
使用料						-		-						税務事務		小学校		議会議長		1		16.01.01		2,790	
手数料						-		-						老人福祉		中学校		議会副議長		1		16.01.01		2,120	
国庫支出金						-		-						伝染病		その他		議会議員		12		16.01.01		1,940	
国有提供交付金						-		-																	
(特別区財政調整交付金)						-		-																	
都道府県支出金						-		-																	
財産収入						-		-																	
寄附金						-		-																	
繰入金						-		-																	
繰越金						-		-																	
諸収入						-		-																	
地方債						-		-																	
うち減税補てん償						-		-																	
うち臨時財政対策債						-		-																	
歳入合計						6,099,912		100.0		2,658,455		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)											
区分						区分						決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		419,069			
人件費						議会費						71,612		1.2		-		71,612		基準財政需要額		2,515,954			
うち職員給						総務費						1,111,082		18.9		311,755		757,687		標準税収入額等		510,700			
扶助費						民生費						727,629		12.4		9,045		445,002		標準財政規模		2,607,585			
公債費						衛生費						401,181		6.8		24,924		376,135		財政力指数		0.16			
内元利償還金						労働費						-		-		-		-		実質収支比率(%)		1.7			
内一時借入金利息						農林水産業費						1,025,287		17.4		681,207		264,158		経常一般財源等比率(%)		102.0			
(義務的経費計)						商工費						100,236		1.7		8,317		53,576		公債費負担比率(%)		24.9			
物件費						土木費						478,968		8.1		407,821		213,589		公債費比率(%)		14.4			
維持補修費						消防費						86,721		1.5		23,235		65,536		起債制限比率(%)		11.1			
補助費等						教育費						351,435		6.0		31,602		300,368		積立金		596,172			
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						589,217		10.0		-		67,538		減債		119,094			
繰出金						公債費						945,710		16.1		-		924,492		現在高		360,353			
積立金						諸支出費						-		-		-		-		地方債現在高		7,854,409			
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						-		-		-		-		うち政府資金		7,244,633			
前年度繰上充用金						歳出合計						5,889,078		100.0		1,497,906		3,539,693		物件等購入		38,881			
投資的経費						公営事業等への繰出						443,684		国民健康保険状況		実質収支		41,458		保証・補償		-			
うち人件費						合 計						189,235		国民健康保険の被保険者数(人)		再差引収支		31,204		その他		34,308			
内普通建設事業費						簡易水道						30,001		被保険者数(人)		加入世帯数(世帯)		1,241		実質的なもの		-			
うち補助						下水道						17,567		国民健康保険		63,839		国庫支出金		126					
うち単独						上水道						-		1人当り		153		-		-					
災害復旧事業費						国民健康保険						-		63,839		-		-		-					
失業対策事業費						その他						143,042		-		-		-		-					
歳出合計						歳入一般財源等						3,714,643千円								徴収率(%)		現計		99.6 99.8 99.3	
																				純固定資産税		99.3 96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,079人 5,265人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,014人 5,108人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調	45	4435	地方交付税種地	2-1		
		面積 (km <sup>2</sup> )	983		1,146		宮崎県		五ヶ瀬町				
		人口密度 (人)	40.2		42.2		区		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		171.77		30		区分		歳入総額		4,667,713		4,204,926	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		歳入総額		4,625,712		4,166,633	
地方税		287,395	6.2	287,395	12.2	第2次		歳入歳出差引		42,001		38,293	
地方譲与税		65,179	1.4	65,179	2.8	第3次		翌年度に繰越すべき財源		17,812		55	
利子割交付金		1,939	0.0	1,939	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)							
配当割交付金		193	0.0	193	0.0								
株式等譲渡所得割交付金		152	0.0	152	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方消費税交付金		37,279	0.8	37,279	1.6	普通税	284,487	99.0	20,673	歳入総額		4,667,713	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法定普通税	284,487	99.0	20,673	歳出総額		4,625,712	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税	110,188	38.3	2,594	歳入歳出差引		42,001	
自動車取得税交付金		17,310	0.4	17,310	0.7	個人均等割	3,342	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源		17,812	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所得割	85,123	29.6	-	実質収支		24,189	
地方特例交付金		9,818	0.2	9,818	0.4	法人均等割	5,836	2.0	-	単年度収支		-14,049	
地方交付税		2,190,617	46.9	1,930,587	81.7	法人税割	15,887	5.5	2,594	積立金		15,025	
普通交付税		1,930,587	41.4	1,930,587	81.7	固定資産税	147,090	51.2	18,079	繰上償還金		-	
特別交付税		260,030	5.6	-	-	うち純固定資産税	145,948	50.8	18,079	積立金取崩し額		5,000	
(一般財源計)		2,609,882	55.9	2,349,852	99.4	軽自動車税	11,281	3.9	-	実質単年度収支		-4,024	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	15,928	5.5	-			34,895	
分担金・負担金		9,245	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-			-	
使用料		47,898	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			-	
手数料		3,932	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			-	
国庫支出金		610,098	13.1	-	-	目的税	2,908	1.0	-			-	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	法定目的税	2,908	1.0	-			-	
都道府県支出金		694,416	14.9	-	-	入湯税	2,908	1.0	-			-	
財産収入		22,651	0.5	14,236	0.6	事業所税	-	-	-			-	
寄附金		150	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			-	
繰入金		40,344	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			-	
繰越金		38,293	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			-	
諸収入		47,954	1.0	333	0.0	旧法による税	-	-	-			-	
地方債		542,850	11.6	-	-	合計	287,395	100.0	20,673			-	
うち減税補てん債		3,500	0.1	-	-							-	
うち臨時財政対策債		186,700	4.0	-	-							-	
歳入合計		4,667,713	100.0	2,364,421	100.0							-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	853,754	18.5	841,990	817,284	32.0	議会費	66,480	1.4	-	66,480	基準財政収入額	309,454	
うち職員給	529,663	11.5	520,140	-	-	総務費	517,192	11.2	43,152	443,432	基準財政需要額	2,240,041	
扶助費	146,221	3.2	38,110	36,486	1.4	民生費	554,433	12.0	2,869	396,750	標準収入額等	394,248	
公債費	1,012,521	21.9	999,678	999,678	39.1	衛生費	316,409	6.8	14,352	302,185	標準財政規模	2,324,835	
内元利償還金	1,012,521	21.9	999,678	999,678	39.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	942,147	20.4	674,352	188,723	実質収支比率(%)	1.0	
(義務的経費計)	2,012,496	43.5	1,879,778	1,853,448	72.6	商工費	57,789	1.2	983	47,490	経常一般財源等比率(%)	101.7	
物件費	285,792	6.2	215,669	163,923	6.4	土木費	90,650	2.0	53,459	33,867	公債費負担比率(%)	34.7	
維持補修費	11,045	0.2	7,949	7,132	0.3	消防費	36,742	0.8	1,290	36,742	公債費比率(%)	21.4	
補助費等	514,867	11.1	405,802	169,083	6.6	教育費	238,600	5.2	9,453	218,854	起債制限比率(%)	9.5	
うち一部事務組合負担金	98,541	2.1	98,541	70,039	2.7	災害復旧費	792,749	17.1	-	104,011	積立金	113,654	
繰出金	173,217	3.7	151,419	39,575	1.5	公債費	1,012,521	21.9	-	999,678	減債	149,011	
積立金	15,362	0.3	15,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	752,027	
投資・出資金・貸付金	20,274	0.4	274	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,625,769	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,625,712	100.0	799,910	2,838,212	うち政府資金	4,607,955	
投資的経費	1,592,659	34.4	162,321	2,233,161千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	324,662	国民健康保険状況	29,672	29,672	物件等購入保証・補償	75,894	
うち人件費	39,112	0.8	25,116	87.4%	87.4%	国民健康保険	151,445	国民健康保険	17,078	17,078	その他	57,121	
内普通建設事業費	799,910	17.3	58,310	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	10,599	国民健康保険	938	938	実質的なもの	-	
うち単独	167,345	3.6	32,307	歳入一般財源等	歳入一般財源等	上水道	-	国民健康保険	2,463	2,463	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	792,749	17.1	104,011	2,880,213千円	2,880,213千円	工業用水道	-	国民健康保険	50	50	土地開発基金現在高	240,736	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	51,828	国民健康保険	119	119	徴収率	99.3	
歳出合計	4,625,712	100.0	2,838,212			その他	110,790	国民健康保険	128	128	現計	99.6	
											純固定資産税	99.0	
												97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。